

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0031

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	アジア開発銀行豊かで強靱なアジア太平洋日本基金 (JFPR) への拠出			担当部局	国際局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課		開発機関課長 大江 亨		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア開発銀行(ADB)は、アジア太平洋地域における経済成長と貧困削減を促進するため、域内の開発途上国に対する融資、無償支援、技術支援を供与している。豊かで強靱なアジア太平洋日本基金(JFPR)は、ADBによる通常のオペレーションを補完し、日本が重視する開発課題への対応支援を行い、同地域の持続可能で力強い成長を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本基金は、2000年に「貧困削減日本基金(JFPR)」として設置され、アジア太平洋地域の開発途上国における貧困削減、質の高いインフラの促進等を目的として、無償支援及び技術支援を実施。2021年に発展的に改組し、名称を「豊かで強靱なアジア太平洋日本基金(JFPR)」に変更。2022年より、日本が重視する開発課題(国際保健、質の高いインフラ投資、気候変動、公的セクター管理)に対する技術支援や、貧困層向けの小規模プロジェクトへの無償支援を実施している。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	4,367	4,555	4,968	4,584	5,289		
		補正予算	-	17,030	5,940	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	▲ 240	-	-	-		
	計		4,367	21,345	10,908	4,584	5,289		
	執行額		4,367	21,345	10,908				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	99%	100%					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	豊かで強靱なアジア太平洋日本基金(JFPR)への拠出	4,584	5,289	JFPRの活動実績等を踏まえ、予算額の増減がなされているところ。					
	計	4,584	5,289						
活動内容 (アクティビティ)	ADBに加盟している開発途上国に対し、貧困削減、質の高いインフラの促進等を目的とした無償支援及び技術支援を実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	(1) 途上国の被災地に対する緊急無償支援	災害緊急無償支援の実施件数	活動実績	件	0	0	0	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	-	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	(2) 途上国における貧困削減等	貧困地域に対する無償支援の実施件数	活動実績	件	8	10	4	-	-
			当初見込み	件	2	2	2	-	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	(3) 途上国におけるインフラ案件組成等	インフラ案件組成を目的とした技術支援等の実施件数	活動実績	件	21	19	18	-	-
			当初見込み	件	20	22	23	-	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	(4) 途上国政府の能力向上等	途上国政府の能力向上を目的とした技術支援等の実施件数	活動実績	件	20	60	37	-	-
			当初見込み	件	13	52	23	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各年度予算額/各年度実施件数			単位当たりコスト	百万円	89.1	239.8	184.9	-
				計算式	百万円/件	4,367/49	21,345/89	10,908/59	-

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	事業目標を達成した案件の割合が85%以上	事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	89	86	92	-	-	-	-
			目標値	%	85	85	85	-	-	-	-
			達成度	%	105	101	108	-	-	-	-
活動内容 (アクティビティ)	ADBに加盟している開発途上国に対し、日本が重視する開発課題(国際保健、質の高いインフラ投資、気候変動、公的セクター管理)に対する技術支援や、貧困層向けの小規模プロジェクトへの無償支援を実施。										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込		5年度 活動見込	
	開発途上国における開発課題への対応支援により、同地域の持続可能で力強い成長を促進すること	国際保健、質の高いインフラ投資、気候変動、公的セクター管理、貧困層支援の分野における技術支援・無償支援の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	各年度予算額/各年度実施件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	-	86.5		
				計算式	百万円/ 件	-	-	-	4,584/53		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
	事業目標を達成した案件の割合が85%以上	事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-	4	85
達成度			%	-	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ADB作成プロジェクト完了報告書										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
		(参考指標) ADBにおける日本人職員数	実績	人	148	142	136	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進								
		施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki12.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
			該当箇所	p..242~p..248							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力の推進という政策目標に合致。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際公共政策に関連する事業であり、委託等は困難。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	開発途上国における安定的な社会経済の発展に資するための多様な協力を効果的に推進するためには、国際金融機関等と連携することが必要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ADBは、アジア・太平洋地域の開発分野における豊富な専門知識、技術、経験を有しており、JFPRは、同地域の開発途上国の経済成長と貧困削減を効率的に促進する技術支援等を行う最適な基金である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ADBの内部規則に基づき支出しており、コスト水準は妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事前計画書の審査において適切な予算配分がなされていることを確認した上で、事後報告において支出結果を確認しており、真に必要なものに限定されることを確保している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ADBは、本基金の運営を含めたADB事業全体の効率化を進めており、それによるコスト削減が図られている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画に基づき実施されており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	開発分野における豊富な専門知識、技術、経験を有するADBの専門知識、人的資源を活用することにより、より多くの開発途上国に対し、効果的・効率的な支援を行うことができている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね計画に基づき実施されており、活動実績は概ね見込みにあつたものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実施後の成果については、評価を実施し、総じて良い評価を得ている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	持続可能な開発のための2030アジェンダやODAに関する様々な国際公約の達成に向けた取り組みを積極的に推進する一方、我が国の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的なODAの実施が求められている。開発援助における豊富な経験と、最先端の専門知識を持った数多くの人材を有し、広範な情報網を活用して現地の開発支援ニーズを的確に把握している国際開発金融機関は、効果的な援助を行うことができる機関であることから、その取り組みを積極的に支援することにより、予算の効率的・戦略的な活用を実現している。	
	改善の方向性	引き続き、戦略的・効率的な支援の実施に努める。	
外部有識者の所見			
各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。		

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	アジア開発銀行日本奨学金制度 (JSP) への拠出			担当部局庁	国際局		作成責任者			
事業開始年度	昭和63年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課		開発機関課長 大江 亨			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法 (第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア開発銀行 (ADB) は、アジア太平洋地域における経済成長と貧困削減を促進するため、域内の開発途上国に対する融資、無償支援、技術支援を供与している。日本奨学金制度 (JSP) は、ADBによる通常のオペレーションを補完し、同地域の人材育成を図り、ひいては地域の経済・社会の発展促進を目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	JSPでは、ADBに加盟している開発途上国の国籍を有する者に対し、高い水準の開発に関連する教育を受ける機会を提供。									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	550	550	864	817	1,128			
	執行額	550	550	864						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%							
令和4・5年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	日本奨学金制度 (JSP) への拠出	817	1,128	支援規模を維持しつつ、基金の持続性を確保するための予算増。						
	計	817	1,128							
活動内容 (アクティビティ)	ADBに加盟している開発途上国の国籍を有する者に対し、高い水準の開発に関連する教育を受ける機会を提供するため奨学金を給付									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	ADBに加盟している開発途上国の国籍を有する者に対し、高い水準の開発に関連する教育を受ける機会を提供	奨学金給付の対象となった学生の人数	活動実績	人	119	122	115	-	-	
			当初見込み	人	95	95	95	128	115	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度予算額 / 各年度実施件数			単位当たりコスト	百万円	4.6	4.5	7.5	6.4	
				計算式	百万円/件	550/119	550/122	864/115	817/128	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	年間121人以上の開発途上国の学生の博士号・修士号の取得による人材育成 ※令和4年度目標値は、奨学金受給者の内、当該年度に奨学金プログラムを終える見込みの人数	博士号・修士号を取得した開発途上国の学生数	成果実績	人	124	123	127	-	-	
			目標値	人	110	110	110	-	121	
			達成度	%	112.7	111.8	115.5	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
									-	年度	4	年度	
	博士号・修士号取得者のうち、女性への奨学金支給割合を40%以上	博士号・修士号取得者のうち、女性への奨学金支給割合	成果実績	%					52	50	43	-	-
			目標値	%					40	40	40	-	40
達成度			%	130	125	108	-	-					
根拠として用いた統計・データ名(出典)		JSP年次報告書											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
									-	年度	-	年度	
			実績	人					148	142	136	-	-
			目標値	人					-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進										
		施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2022bunseki12.pdf								
	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-										
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-										
取組事項		該当箇所											
事業所管部局による点検・改善													
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力の推進という政策目標に合致。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国際公共政策に関連する事業であり、委託等は困難。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	開発途上国における安定的な社会経済の発展に資するための多様な協力を効果的に推進するためには、国際金融機関等と連携することが必要。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	ADBは、アジア・太平洋地域の開発分野における豊富な専門知識、技術、経験を有しており、JSPは、同地域の開発途上国の経済成長と貧困削減に向けた人材育成のための奨学金を支給する最適な基金である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	費用は受入大学に応じて適切に設定されており、事業目的達成のために合理的な水準となっている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	事前計画や事後報告書作成など適切なプロセスを経ることによって必要なものだけになっているようにしている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	ADBは、本基金の運営を含めたADB事業全体の効率化を進めており、それによるコスト削減が図られている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	計画に基づき実施されており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	開発分野における豊富な専門知識、技術、経験を有するADBの専門知識、人的資源を活用することにより、より多くの開発途上国に対し、効果的・効率的な支援を行うことができている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	概ね計画に基づき実施されており、活動実績は概ね見込みにあったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	事業実施後の成果については、評価を実施し、総じて良い評価を得ている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号		事業名		

点検・改善結果	点検結果	持続可能な開発のための2030アジェンダやODAに関する様々な国際公約の達成に向けた取り組みを積極的に推進する一方、我が国の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的なODAの実施が求められている。開発援助における豊富な経験と、最先端の専門知識を持った数多くの人材を有し、広範な情報網を活用して現地の開発支援ニーズを的確に把握している国際開発金融機関は、効果的な援助を行うことができる機関であることから、その取り組みを積極的に支援することにより、予算の効率的・戦略的な活用を実現している。
	改善の方向性	引き続き、戦略的・効率的な支援の実施に努める。

外部有識者の所見

各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	33			
平成28年度	30			
平成29年度	30			
平成30年度	32			
令和元年度	財務省 - 0033			
令和2年度	財務省 0033			
令和3年度	2021 財務 20 0029			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[財務省  
864百万円] -- "奨学金給付のための資金を補助" --> B["A. アジア開発銀行  
日本奨学金制度  
864百万円"]
    B -- "奨学金給付を実施" --> C[ ]
          
```

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.アジア開発銀行			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	日本奨学金制 度(JSP)への 拠出	奨学金給付に係る必要経費	864			
計		864	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア開発銀行	-	アジア・太平洋地域の人材 育成を目的とした奨学金の 給付	864	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	世界銀行開発政策・人材育成基金（PHRD）への拠出			担当部局庁	国際局		作成責任者			
事業開始年度	平成2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課		開発機関課長 大江 亨			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界銀行は、極度の貧困撲滅と繁栄の共有促進を目的に、全世界の開発途上国に対し、融資、無償支援、技術支援を供与している。日本開発政策・人材育成基金(PHRD)は、世界銀行による通常のオペレーションを補完し、途上国の持続的な発展を促進するとともに、途上国の開発分野における我が国のプレゼンス向上を目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本開発政策・人材育成基金(PHRD)は、世銀の途上国における開発政策の策定・実施と人材育成の支援、及び、日本と世界銀行のパートナーシップ強化等を実施。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	11,732	12,708	10,183	10,595	20,900			
		補正予算	1,602	20,390	12,960	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		13,334	33,098	23,143	10,595	20,900			
	執行額		13,334	33,098	23,143					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	開発政策・人材育成基金 (PHRD)への拠出	10,595	20,900							
	計	10,595	20,900							
活動内容 (アクティビティ)	途上国における開発政策の策定・実施に関する技術支援や、途上国政府の人材育成の支援、日本と世銀グループのパートナーシップ強化等を実施									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	技術支援を通じた開発途上国における開発課題に対する支援の実施	開発途上国に対する技術支援の実施件数	活動実績	件	61	62	105	-	-	
			当初見込み	件	16	61	44	76	76	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度予算額 / 各年度実施件数 (開発途上国に対する技術支援)			単位当たり コスト	百万円	71	132	59	56	
				計算式	百万円/件	4,345/61	8,195/62	6,193/105	4,293/76	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	事業目標を達成した案件の割合が80%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合(世銀による評価がModerately Satisfactory(6段階中3)以上の案件の割合)	成果実績	%	83	100	100	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80	
			達成度	%	104	125	125	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世界銀行作成プロジェクト完了報告書									

活動内容 (アクティビティ)	開発途上国に対する他国と連携した支援枠組みを通じた技術支援等									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	他国と連携した支援枠組みを通じた開発途上国における開発課題に対する支援の実施	他国と連携した支援枠組みを通じた技術支援等の実施件数	活動実績	件	9	13	15	-	-	
			当初見込み	件	8	9	9	7	7	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度予算額 / 各年度実施件数 (他国と連携した支援枠組みを通じた技術支援等) ※令和2年度分について、数値に誤りがあったため、単位当たりコスト(誤:2,047→正:1,764)及び計算式の分子(誤:26,611→正:22,926)を修正しています。			単位当たりコスト	百万円	594	1,764	1,037	494	
				計算式	百万円/件	5,346/9	22,926/13	15,557/15	3,456/7	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	定量的な成果目標については確認中の過年度の成果実績を踏まえて設定	他国と連携した支援枠組みを通じた開発途上国の開発課題に対する支援の承認金額(過年度の成果実績については世界銀行事務局に確認中)	成果実績	百万円						
			目標値	百万円						
			達成度	%						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
活動内容 (アクティビティ)	開発途上国の開発に携わる学生への奨学金の給付									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	開発途上国における開発に携わる有為な人材の育成	奨学金の給付を受けた途上国の開発に携わる学生の人数	活動実績	人	126	84	101	-	-	
			当初見込み	人	150	130	105	155	155	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度予算額 / 各年度実施件数 (途上国の開発に携わる学生への奨学金の給付)			単位当たりコスト	百万円	7.5	11.3	8.1	8	
				計算式	百万円/件	946/126	946/84	821/101	1,237/155	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	105人の開発途上国の学生の修士号取得による人材育成 ※目標値は、奨学金受給者の内、当該年度に奨学金プログラムを終える見込みの人数	修士号を取得した開発途上国の学生数	成果実績	人	139	108	99	-	-	
			目標値	人	140	105	95	-	105	
			達成度	%	99	103	103	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世界銀行作成資料									
活動内容 (アクティビティ)	日本国内での世銀の活動の認知度向上を目的とした広報活動									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	日本国内での世銀の活動の認知度向上	世銀による日本国内でのセミナーやワークショップ等の実施件数	活動実績	件	101	85	112	-	-	
			当初見込み	件	70	85	90	125	125	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度予算額 / 各年度実施件数 (世銀による日本国内での広報活動)			単位当たりコスト	百万円	0.4	0.5	0.4	0.4	
				計算式	百万円/件	44/101	44/85	44/112	44/125	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	8,400名の日本人への世銀の活動等に対する理解促進	世銀の活動の理解促進のためのセミナーに参加した日本人の数	成果実績	人	28,043	7,794	8,416	-	-	
			目標値	人	6,000	7,000	8,100	-	8,400	
			達成度	%	467	111	104	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		世界銀行作成資料								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
		-				-				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) 世銀(IBRD)における日本人職員数	実績	人	177	184	174	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進							
		施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki12.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	p.242～p.248							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力の推進という政策目標に合致。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際公共政策に関連する事業であり、委託等は困難。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力を効果的に推進するためには、国際開発金融機関等と連携することが必要。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	世界銀行は、開発における各分野の豊富な専門知識、技術、経験、広範なネットワークを有しており、PHRDは、開発途上国における開発政策の策定・実施と人材育成の支援を実施するために最適な基金であることから、支出先として妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	世界銀行の内部規則に基づき支出しており、コスト水準は妥当。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事前計画書の審査において適切な予算配分がなされていることを確認した上で、事後報告書において支出結果を確認しており、真に必要なものに限定されることを確保している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	世界銀行は、本基金の運営を含めた世銀事業全体の効率化を進めており、それによるコスト削減が図られている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	概ね計画に基づき実施されており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	開発分野における豊富な専門知識、技術、経験を有する世界銀行の専門知識、人的資源を活用することにより、より多くの開発途上国に対し、効果的・効率的な支援を行うことができている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	一部のプログラムが改編中であることにより当初見込みを下回っているが、概ね計画に基づき実施されており、活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業実施後の成果については、評価を実施し、総じて良い評価を得ている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-					
	事業番号			事業名						

点検・改善結果	点検結果	持続可能な開発のための2030アジェンダやODAに関する様々な国際公約の達成に向けた取り組みを積極的に推進する一方、我が国の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的なODAの実施が求められている。 開発援助における豊富な経験と、最先端の専門知識を持った数多くの人材を有し、広範な情報網を活用して現地の開発支援ニーズを的確に把握している国際開発金融機関は、効果的な援助を行うことができる機関であることから、その取り組みを積極的に支援することにより、予算の効率的・戦略的な活用を実現している。
	改善の方向性	引き続き、戦略的・効率的な支援の実施に努める。

外部有識者の所見

各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。
各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。 また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	35			
平成28年度	31			
平成29年度	31			
平成30年度	33			
令和元年度	財務省 - 0034			
令和2年度	財務省 0034			
令和3年度	2021 財務 20 0030			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

財務省 23,143百万円
〔 技術支援等を実施する資金を補助 〕
↓
A. 国際復興開発銀行・国際開発協会 日本開発政策・人材育成基金 23,143百万円
〔 途上国に対する技術支援等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	国際金融公社包括的日本信託基金 (CJTF) への拠出			担当部局庁	国際局		作成責任者		
事業開始年度	平成6年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課		開発機関課長 大江 亨		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法 (第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際金融公社 (IFC) 包括的日本信託基金 (CJTF) は、IFCによる通常のオペレーションを補完することで、途上国における民間資金の動員を通じた雇用の創出・産業の発展を促し、支援対象地域の持続的な成長を図ることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際金融公社 (IFC) は、途上国の持続的な成長に不可欠な民間資金の動員を促進するため、途上国の民間企業等に対し、投融資や技術協力等を提供している。本基金では、IFCの通常のオペレーションを補完するため、途上国の投資環境整備や民間企業の能力強化に係る技術協力等を実施。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,342	1,562	2,830	1,966	3,380		
		補正予算	-	-	1,080	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,342	1,562	3,910	1,966	3,380		
	執行額		1,342	1,562	3,910				
執行率 (%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	包括的日本信託基金 (CJTF) への拠出	1,966	3,380	発展途上国における需要の増に対応するため。また、円安により円換算額が増。					
	計	1,966	3,380						
活動内容 (アクティビティ)	開発途上国における民間資金の動員を通じた雇用の創出・産業の発展を促すため、投資環境整備や民間企業の能力強化に係る技術協力等を実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	開発途上国における、投資環境整備や民間企業の能力強化	投資環境整備、中小企業向け金融アクセス改善等の支援の実施件数	活動実績	件	17	18	42	-	-
			当初見込み	件	28	24	23	22	26
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各年度予算額 / 各年度実施件数			単位当たりコスト	百万円	79	87	93	89
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	事業目標を達成した案件 (IFC戦略との関連性、効率性、結果を総合判断し、IFC事務局が判断) の割合が 80%以上	各年度中に終了した案件のうち、事業目標を達成した案件 (IFC戦略との関連性、効率性、結果を総合判断し、IFC事務局が判断) の割合	成果実績	%	50	73	58	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	63	91	73	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IFC作成資料								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			(参考指標) IFCにおける日本人職員数	実績	人	36	39	43	-	-	
				目標値	人	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進								
		施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki12.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所	p.242-p.248								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力の推進という政策目標に合致。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際公共政策に関連する事業であり、委託等は困難。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力を効果的に推進するためには、国際金融機関等と連携することが必要。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	IFCは、途上国の民間セクター育成を通じて貧困削減と生活水準向上を促進することを主な目的としており、CJTFは、本事業を実施する最適な基金である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	IFCの内部規則に基づき支出しており、コスト水準は妥当。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事前計画書の審査において適切な予算配分がなされていることを確認した上で、事後報告書において支出結果を確認しており、真に必要なものに限定されることを確保している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	IFCは、本基金の運営を含めたIFC事業全体の効率化を進めており、それによるコスト削減が図られている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	概ね計画に基づき実施されており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	開発分野における豊富な専門知識、技術、経験を有するIFCの専門知識、人的資源を活用することにより、より多くの開発途上国に対し、効果的・効率的な支援を行うことができている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	当初見込みよりも承認件数が少なくなっているものの、令和元年度と同程度の承認件数となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	事業実施後の成果については、評価を実施し、総じて良い評価を得ている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						
	事業番号		事業名								

点検・改善結果	点検結果	持続可能な開発のための2030アジェンダやODAに関する様々な国際公約の達成に向けた取組を積極的に推進する一方、我が国の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的なODAの実施が求められている。 開発援助における豊富な経験と、最先端の専門知識を持った数多くの人材を有し、広範な情報網を活用して現地の開発支援ニーズを的確に把握している国際開発金融機関は、効果的な援助を行うことが出来る機関であることから、その取り組みを積極的に支援することにより、予算の効果的・戦略的な活用を実現している。
	改善の方向性	引き続き、戦略的・効果的な支援の実施に努める。

外部有識者の所見

各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。
各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。 また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	37			
平成28年度	33			
平成29年度	33			
平成30年度	35			
令和元年度	財務省 - 0036			
令和2年度	財務省 0036			
令和3年度	2021 財務 20 0032			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A["財務省  
3,910百万円"] -- "技術支援等を実施する資金を補助" --> B["A. 国際金融公社  
包括的日本信託基金(CJTF)  
3,910百万円"]
    B -- "技術支援等を実施" --> C[" "]
          
```


令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	多数国間投資保証機関 (MIGA) 基金への拠出			担当部局庁	国際局		作成責任者			
事業開始年度	平成9年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課		開発機関課長 大江 亨			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法 (第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多数国間投資保証機関(MIGA)は、既存の信託基金の積増しや新規の信託基金の創設を行い、MIGAの通常業務ではカバーできないリスクを保証することにより、途上国における更なる民間資金の動員を図ることを計画。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	MIGAは、途上国への対外直接投資に関し、政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失に対する保証を提供することにより、途上国の膨大な開発課題に対応するために必要不可欠な民間資金の動員を支援。									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	540	2,580			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	540	2,580			
	執行額		0	0	0					
執行率 (%)		-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	多数国間投資保証機関 (MIGA) 基金への拠出	540	2,580	発展途上国における需要の増に対応するため。また、円安により円換算額が増。						
	計	540	2,580							
活動内容 (アクティビティ)	発展途上国への対外直接投資に関し、政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失に対する保証の提供									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	途上国への対外直接投資に関し、生じた損失に対する保証を提供し、途上国の開発課題に対応	途上国における民間プロジェクトへの保証、技術支援、損失補償・再保険等 (令和5年度活動見込みについては事務局と調整中)	活動実績	件	-	-	-	-	-	
			当初見込み	件	-	-	-	8	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度予算額 / 各年度実施件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	68	
				計算式	百万円/件	-	-	-	540/8	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	途上国への対外直接投資に関し、生じた損失に対する保証を提供することにより、民間資金の動員を支援	動員された民間資金の額	成果実績	百万円	-	-	-	-	-	
			目標値	百万円	-	-	-	-	5,360	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世界銀行グループ作成資料									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			(参考指標) MIGAにおける日本人職員数	実績	人	1	1	2	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進							
		施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki12.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力の推進という政策目標に合致。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	民間資金動員支援を目的とするものであり、委託等は困難。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力を効果的に推進するためには、国際金融機関等と連携することが必要。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	MIGAは、途上国への対外直接投資に関し、政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失に対する保証を提供する組織である。MIGAの信託基金は、途上国への対外直接投資に関するMIGAの豊富なノウハウ・経験を利用しながら、MIGAの通常業務ではカバーできないリスクを保証することにより途上国における更なる民間資金の動員を図ることができることから、支出先として妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	MIGAの内部規則に基づき保証の供与をしており、コスト水準は妥当。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事前計画書の審査において適切な予算配分がなされていることを確認した上で、事後報告書において支出結果を確認しており、真に必要なものに限定されることを確保している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	MIGAは、基金の運営を含めMIGA事業全体の効率化を進めており、それによるコスト削減が図られている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	豊富な専門知識、技術、経験を有するMIGAの専門知識、人的資源を活用することにより、開発途上国に対して、効果的・効率的な支援を行うことができる。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-					
	事業番号			事業名						

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。
各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。
また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。

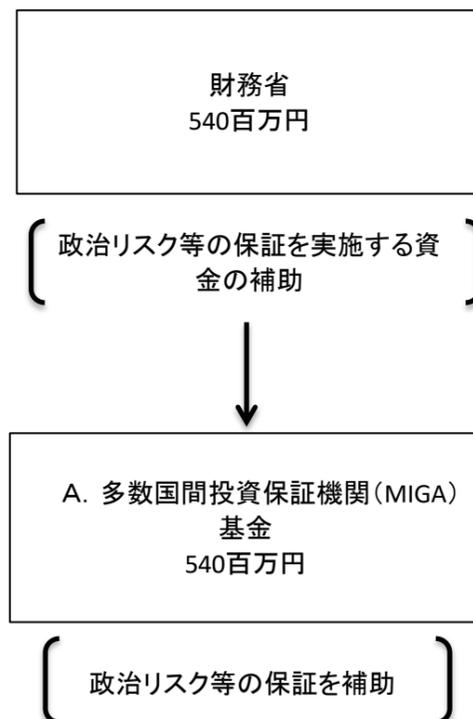
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	財務	20	0033

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1-	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-		-	-	

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0036

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	米州開発銀行日本特別基金 (JSF) への拠出			担当部局庁	国際局	作成責任者				
事業開始年度	昭和63年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課	開発機関課長 大江 亨				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法 (第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本特別基金 (JSF) は、米州開発銀行 (IDB) グループによる通常のオペレーション (融資等) を補完し、開発効果を高めると共に、日本の開発政策やMDBs政策をIDBのオペレーションに反映させることで、IDBグループとの関係強化や中南米地域における日本のプレゼンスを高めることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本拠出金を通じ、主に以下の取り組みを実施。 1. 重点分野である質の高いインフラ・防災・保健案件の組成支援や案件実施等に係る技術協力。 2. 中南米地域には所得格差の大きな国が多いことを踏まえた、コミュニティ・ベースの小規模案件の支援を通じた格差是正・弱者支援。 3. 開発分野における、日本の強みを活かした先駆的な取り組み (防災など)。									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位: 百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,325	1,875	2,052	1,841	2,116			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		1,325	1,875	2,052	1,841	2,116			
	執行額		1,325	1,875	2,052					
執行率 (%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
令和4・5年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	日本特別基金 (JSF) への拠出	1,841	2,116	円安により円換算額が増加しているもの。						
	計	1,841	2,116							
活動内容 (アクティビティ)	日本の重点分野である質の高いインフラ・防災・保健分野を始めとした、IDBグループによる通常のオペレーション (融資等) にかかる案件組成支援や案件実施に係る技術協力や、コミュニティ・ベースの技術協力を通じた格差是正・弱者支援等を通じて、IDBグループの開発効果を高めると共に、IDBグループとの関係強化や中南米地域における日本のプレゼンスを高めるもの。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	加盟国政府に対する組織能力強化、NGO等を通じた貧困コミュニティへの支援、質の高いインフラ融資の案件形成や執行の支援	JSFの年間承認件数	活動実績	件	15	22	14	-	-	
			当初見込み	件	17	24	24	17	20	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度予算額/各年度実施件数			単位当たりコスト	百万円	88.3	85.2	146.6	108.3	
				計算式	百万円/件	1,325/15	1,875/22	2,052/14	1,841/17	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	事業目標を達成した案件の割合が90%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	90	90	90	-	90	
			達成度	%	111	111	111	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	IDB作成プロジェクト完了報告書									

点検・改善結果	点検結果	持続可能な開発のための2030アジェンダやODAに関する様々な国際公約の達成に向けた取り組みを積極的に推進する一方、我が国の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的なODAの実施が求められている。 開発援助における豊富な経験と、最先端の専門知識を持った数多くの人材を有し、広範な情報網を活用して現地の開発支援ニーズを的確に把握している国際開発金融機関は、効果的な援助を行うことができる機関であることから、その取り組みを積極的に支援することにより、予算の効率的・戦略的な活用を実現している。□
	改善の方向性	引き続き、戦略的・効率的な支援の実施に努める。

外部有識者の所見

各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。
各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。
また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。

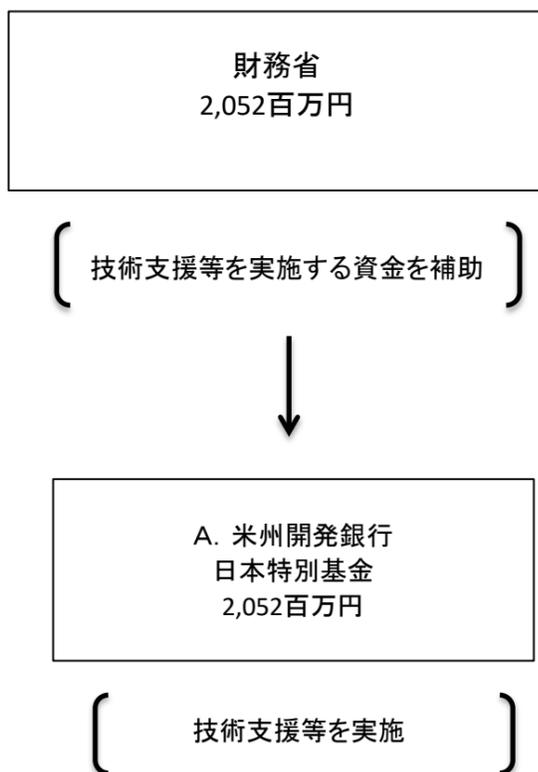
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	38			
平成28年度	34			
平成29年度	34			
平成30年度	36			
令和元年度	財務省 - 0037			
令和2年度	財務省 0037			
令和3年度	2021 財務 20 0034			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)



事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0037

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	アフリカ開発銀行開発政策・人材育成基金 (PHRDG) への拠出			担当部局	国際局		作成責任者		
事業開始年度	平成2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課		開発機関課長 大江 亨		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発政策・人材育成基金 (PHRDG) は、アフリカ開発銀行 (AfDB) グループによる通常のオペレーション (融資等) を補完し、開発効果を高めると共に、日本の開発政策やMDBs政策をアフリカ開発銀行グループのオペレーションに反映させることで、アフリカ開発銀行グループとの関係強化やアフリカにおける日本のプレゼンスを高めることを狙いとしている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本拠出金を通じ、主に以下の取組を実施。 1. 保健・教育・電力分野における人材育成・アフリカ開発銀行によるオペレーションを補完する小規模な技術支援 2. 日本とアフリカ開発銀行の関係強化につながる協力 (日本におけるビジネス・セミナーの開催など)								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	165	176	173	346	903		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		165	176	173	346	903		
	執行額		165	176	173				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	開発政策・人材育成基金 (PHRDG) への拠出	346	903	コロナ対応に加えて、ポストコロナにおいてアフリカ諸国の持続的・安定的な成長を促進するための技術支援や人材育成などが一層重視されており、足元でそうした支援への要請が増加。2022年 (令和4年度) 開催のTICAD8も見据え、こうした支援ニーズに対応するため、予算を増額したものの。					
	計	346	903						
活動内容 (アクティビティ)	アフリカ地域における人材育成や開発プロジェクトに係る技術支援、日本とアフリカ開発銀行の関係強化につながる協力を実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	開発政策・人材育成支援	アフリカ地域の開発プロジェクトへの技術支援等	活動実績	件	5	3	2	-	-
			当初見込み	件	2	5	3	4	18
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各年度予算額/各年度実施件数		単位当たりコスト	百万円	33	59	87	87	
			計算式	百万円/件	165/5	176/3	173/2	346/4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	事業目標を達成した案件の割合が90%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	111	111	111	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	AfDB作成プロジェクト完了報告書								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			(参考指標) AfDBIにおける日本人職員数	実績	人	13	12	11	-	-	
				目標値	人	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進								
		施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki12.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-						
		該当箇所	-	-	p.242～p.248						
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力の推進という政策目標に合致。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際公共政策に関連する事業であり、委託等は困難。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	開発途上国における安定的な社会経済の発展に資するための多様な協力を効果的に推進するためには、国際金融機関等と連携することが必要。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	AfDBは、アフリカ地域の開発分野における豊富な専門知識、技術、経験を有しており、PHRDGは、同地域の開発に寄与するプロジェクトを実施する最適な基金である。					
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	AfDBの内部規則に基づき支出しており、コスト水準は妥当。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事前計画書の審査において適切な予算配分がなされていることを確認した上で、事後報告書において支出結果を確認しており、真に必要なものに限定されることを確保。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	AfDBは、本基金の運営を含めたAfDB事業全体の効率化を進めており、それによるコスト削減が図られている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	計画に基づき実施されており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	開発における豊富な専門知識、技術、経験を有するAfDBを活用することにより、より多くの開発途上国に対し、効果的・効率的な支援を行うことができている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	概ね計画に基づき実施されており、活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	事業実施後の成果については、評価を実施し、総じて良い評価を得ている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-					
	事業番号		事業名								
点検・改善結果	点検結果	持続可能な開発のための2030アジェンダやODAに関する様々な国際公約の達成に向けた取り組みを積極的に推進する一方、我が国の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的なODAの実施が求められている。開発援助における豊富な経験と、最先端の専門知識を持った数多くの人材を有し、広範な情報網を活用して現地の開発支援ニーズを的確に把握している国際開発金融機関は、効果的な援助を行うことができる機関であることから、その取り組みを積極的に支援することにより、予算の効率的・戦略的な活用を実現している。									
	改善の方向性	引き続き、戦略的・効率的な支援の実施に努める。									

外部有識者の所見

各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。
各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。 また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

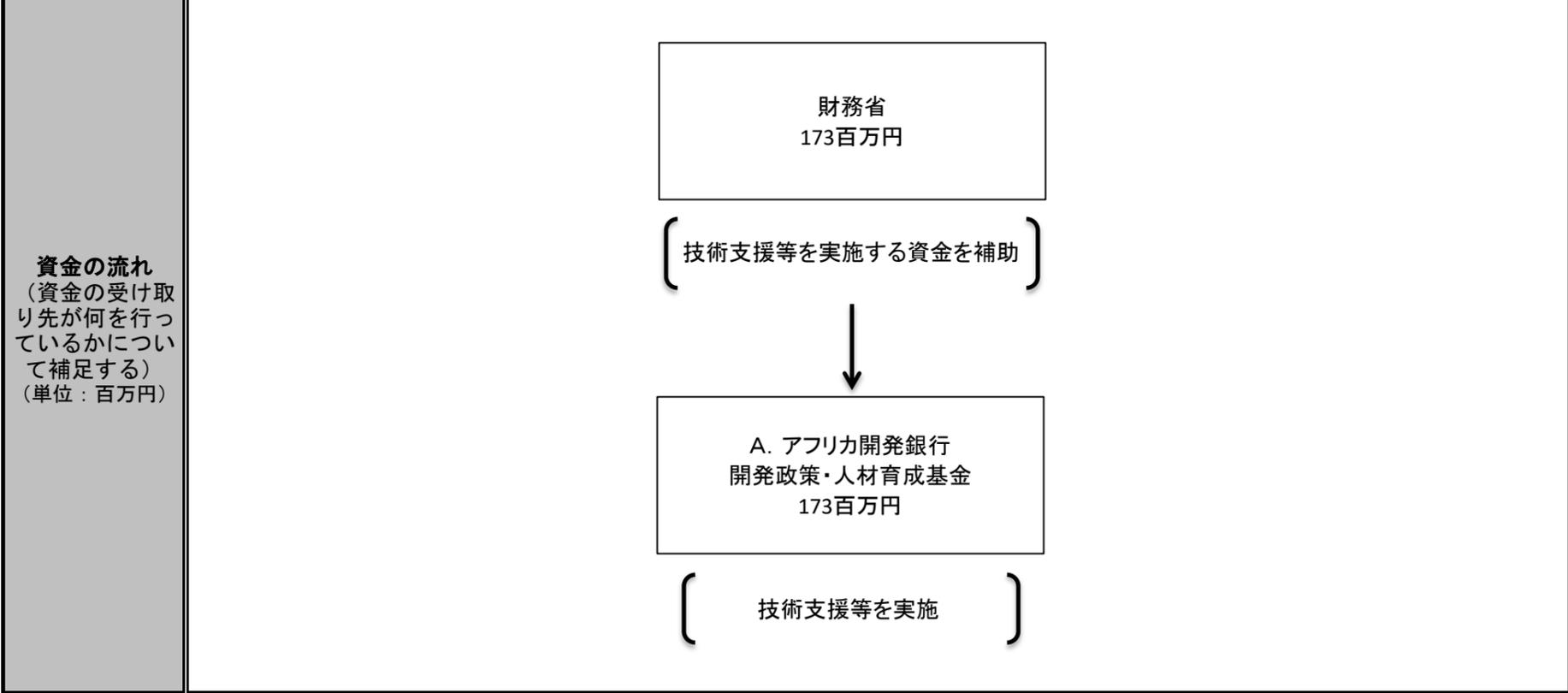
執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	39			
平成28年度	35			
平成29年度	35			
平成30年度	37			
令和元年度	財務省 - 0038			
令和2年度	財務省 0038			
令和3年度	2021 財務 20 0035			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.アフリカ開発銀行			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
開発政策・人材育成基金(PHRDG)への拠出		技術支援等実施に係る経費	173			
計			173	計		0

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0038

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	アフリカ開発銀行アフリカ民間セクター向け支援基金 (FAPA) への拠出			担当部局庁	国際局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課		開発機関課長 大江 亨		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アフリカ民間セクター向け支援基金(FAPA)は、2005年のG8サミットで日本政府が表明したEPSA(アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ)の一環として、アフリカ開発銀行(AfDB)の民間セクター戦略を補完することで、アフリカにおいて、民間主導の経済成長の実現に貢献することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本拠出金を通じ、主に以下の取組を実施。 1. アフリカにおける民間投資促進を目指すG20 Compact with Africaの文脈の下で行われる投資環境整備に対する技術支援 2. 中小零細企業・農家等に対する経営指導や金融円滑化などの技術支援								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	385	396	445	486	774		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		385	396	445	486	774		
	執行額		385	396	445				
執行率 (%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	アフリカ民間セクター向け支援基金(FAPA)への拠出	486	774	コロナ対応に加えて、ポストコロナにおいてアフリカ諸国の持続的・安定的な成長を促進するための技術支援や人材育成などが一層重視されており、足元でそうした支援への要請が増加。2022年(令和4年度)開催のTICAD8も見据え、こうした支援ニーズに対応するため、予算を増額したものの。					
	計	486	774						
活動内容 (アクティビティ)	アフリカ地域における投資環境整備に対する技術支援や中小零細企業・農家等に対する技術支援等を実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	民間セクター支援	アフリカ地域の民間セクター開発に資する技術支援等	活動実績	件	5	7	4	-	-
			当初見込み	件	7	10	8	6	10
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各年度予算額/各年度実施件数			単位当たりコスト	百万円	77	57	111	81
			計算式	百万円/件	385/5	396/7	445/4	486/6	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	事業目標を達成した案件の割合が90%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	94	83	-	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	104	92		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	AfDB作成プロジェクト完了報告書								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			(参考指標) AfDBIにおける日本人職員数	実績	人	13	12	11	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進							
		施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki12.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力の推進という政策目標に合致。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際公共政策に関連する事業であり、委託等は困難。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	開発途上国における安定的な社会経済の発展に資するための多様な協力を効果的に推進するためには、国際金融機関等と連携することが必要。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	AfDBは、アフリカ地域の開発分野における豊富な専門知識、技術、経験を有しており、FAPAは、同地域の開発に寄与するプロジェクトを実施する最適な基金である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	AfDBの内部規則に基づき支出しており、コスト水準は妥当。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事前計画書の審査において適切な予算配分がなされていることを確認した上で、事後報告書において支出結果を確認しており、真に必要なものに限定されることを確保。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	AfDBは、本基金の運営を含めたAfDB事業全体の効率化を進めており、それによるコスト削減が図られている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	計画に基づき実施されており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	開発における豊富な専門知識、技術、経験を有するAfDBを活用することにより、より多くの開発途上国に対し、効果的・効率的な支援を実施できている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね計画に基づき実施されており、活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業実施後の成果については、評価を実施し、総じて良い評価を得ている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
	事業番号			事業名						
点検・改善結果	点検結果	持続可能な開発のための2030アジェンダやODAに関する様々な国際公約の達成に向けた取り組みを積極的に推進する一方、我が国の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的なODAの実施が求められている。開発援助における豊富な経験と、最先端の専門知識を持った数多くの人材を有し、広範な情報網を活用して現地の開発支援ニーズを的確に把握している国際開発金融機関は、効果的な援助を行うことができる機関であることから、その取り組みを積極的に支援することにより、予算の効率的・戦略的な活用を実現している。								
	改善の方向性	引き続き、戦略的・効率的な支援の実施に努める。								

外部有識者の所見

各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。
各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。
また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。

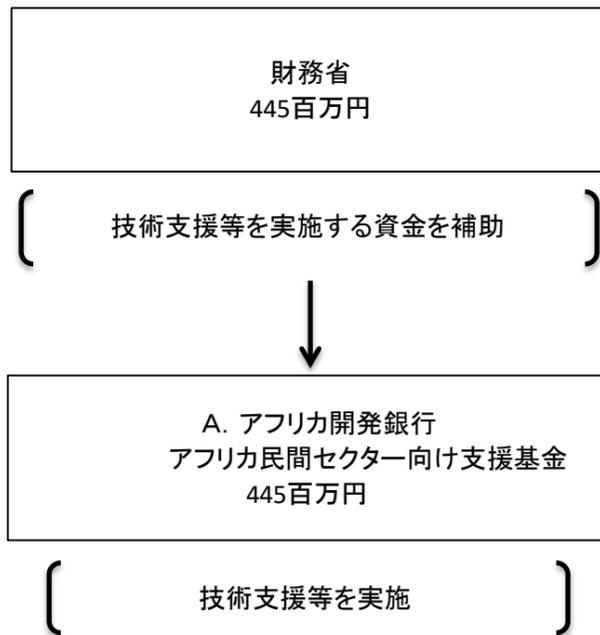
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	40			
平成28年度	36			
平成29年度	36			
平成30年度	38			
令和元年度	財務省 - 0039			
令和2年度	財務省 0039			
令和3年度	2021 財務 20 0036			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.アフリカ開発銀行			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
アフリカ民間セクター向け支援基金(FAPA)への拠出	技術支援等実施に係る必要経費	445			
計		445	計		0

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0039

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	欧州復興開発銀行日本・EBRD協力基金（JECF）への拠出			担当部局	国際局		作成責任者		
事業開始年度	平成3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課		開発機関課長 大江 亨		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	欧州復興開発銀行(EBRD)は、中東欧・旧ソ連地域やモンゴル・地中海南東岸地域の民主化、市場経済への移行、民間企業の育成等を支援することを目的とする。日本・EBRD協力基金(JECF)は、EBRDが行う投融資を補完する技術援助・指導及び助言サービスを支援し、EBRDの受益国(支援対象国)の民主化、市場経済への移行、民間セクターの活動を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	JECFは、中央アジアやモンゴルを含む発展度合いの遅れた支援対象国の民間企業等に対して、技術協力などの資金提供を行い、同地域の経済発展に貢献している(質の高いインフラ、再生可能エネルギー、ジェンダー・包摂といった分野での支援が中心)。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	603	566	847	896	1,380		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		603	566	847	896	1,380		
	執行額		603	566	847				
執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	日本・EBRD協力基金 (JECF)への拠出	896	1,380	令和4年度の増減理由:従来の支援分野とポストコロナ対応に係る見込みの案件数の増加等に基づく増。 令和5年度の増減理由:ロシアのウクライナ侵略に係るウクライナ(及び周辺国)向け支援の見込みの案件数の大幅増加等に基づく増。					
	計	896	1,380						
活動内容 (アクティビティ)	中央アジアやモンゴルを含む発展度合いの遅れた支援対象国の民間企業等に対して、技術協力などの資金提供を行い、同地域の経済発展に貢献。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	金融、エネルギー、農業・ 製造業、インフラといった分 野での支援	同支援分野における実施 件数	活動実績	件	11	6	13	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
			単位当たり コスト	百万円	54.8	94.3	65.2	68.9	
	各年度予算/各年度実施件数		計算式	百万円/件	603/11	566/6	847/13	896/13	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	事業目標を達成した案件 の割合が90%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合 案件毎に設定したOutcome Indicatorを4段階(excellent)(4点)、partly satisfactory(3点)、partly unsatisfactory(2点)、unsatisfactory(1点))で評価。評価項目の平均が3.0を超える案件の数。	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	111	111	111	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		EBRD作成プロジェクト完了報告書等								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			(参考指標) EBRDにおける日本人職員	実績	人	23	23	19	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進							
		施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki12.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所	p.242～p.248							
事業所管部局による点検・改善										
		項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力の推進という政策目標に合致。						
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際公共政策に関連する事業であり、委託等は困難。						
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	開発途上国における安定的な社会経済の発展に資するための多様な協力を効果的に推進するためには、国際金融機関等と連携することが必要。						
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先は中東欧・旧ソ連地域等の民間企業等の支援を専門的に行っている国際金融機関であり妥当。						
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	EBRDの内部規則に基づき支出しており、コスト水準は妥当。						
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事前計画書の審査において適切な予算配分がなされていることを確認した上で、事後報告書において支出結果を確認しており、真に必要なものに限定されることを確保している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	EBRDは、本基金の運営を含めたEBRD事業全体の効率化を進めており、それによるコスト削減が図られている。							
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね計画に基づき実施されており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。						
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	開発分野における豊富な専門知識、技術、経験を有するEBRDの専門知識、人的資源を活用することにより、より多くの開発途上国に対し、効果的・効率的な支援を行うことができている。						
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね計画に基づき実施されており、活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。						
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業実施後の成果については、評価を実施し、総じて良い評価を得ている。						
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
		事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	持続可能な開発のための2030アジェンダやODAに関する様々な国際公約の達成に向けた取り組みを積極的に推進する一方、我が国の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的なODAの実施が求められている。 開発援助における豊富な経験と、最先端の専門知識を持った数多くの人材を有し、広範な情報網を活用して現地の開発支援ニーズを的確に把握している国際開発金融機関は、効果的な援助を行うことができる機関であることから、その取り組みを積極的に支援することにより、予算の効率的・戦略的な活用を実現している。
	改善の方向性	引き続き、戦略的・効率的な支援の実施に努める。

外部有識者の所見

各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。
各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。 また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	41			
平成28年度	37			
平成29年度	37			
平成30年度	39			
令和元年度	財務省 - 0040			
令和2年度	財務省 0040			
令和3年度	2021 財務 20 0037			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

```

graph TD
    A[財務省  
847百万円] -- "技術支援等を実施する資金を補助" --> B["A. 欧州復興開発銀行  
日本・EBRD協力基金  
847百万円"]
    B -- "技術支援等を実施" --> C[ ]
          
```

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.欧州復興開発銀行			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	日本・EBRD協 力基金 (JECF) への 拠出	技術支援等実施に係る必要経費	847			
計		847	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	欧州復興開発銀行	-	中東欧・旧ソ連地域等の民間企業等への技術協力等	847	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0040

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	国際通貨基金日本管理勘定 技術支援への拠出			担当部局庁	国際局		作成責任者		
事業開始年度	平成元年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際機構課		国際機構課長 木原 大策		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項52号)			関係する 計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国際通貨基金(IMF)は途上国による健全な経済政策運営を図るべく、財政、金融等の分野での政策形成や制度構築に資する能力開発を含めた途上国向けの支援を実施している。本基金は、後発アジア諸国を中心とする途上国におけるIMFによる能力開発等の支援を通じて、途上国の実践的な行政能力強化等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	後発アジア諸国を中心とする途上国に対し、財政及び税、金融、統計、マネーロンダリング等の分野でIMFによる能力開発等を実施。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,364	3,409	3,788	3,452	8,322		
		補正予算	-	27,225	7,020	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	240	-	-	-		
	計		3,364	30,874	10,808	3,452	8,322		
	執行額		3,364	30,874	10,808				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	101%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	IMF技術支援への拠出	3,452	8,322	途上国からIMFに対する債務管理に係る能力開発支援等の需要増への対応のため。					
	計	3,452	8,322						
活動内容 (アクティビ ティ)	後発アジア諸国を中心とする途上国政府職員等を対象に政策形成や制度構築支援、人的資源の能力開発支援を実施。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	行政能力強化	(1) 財政及び税分野への支援	活動実績 当初見込み	件	12 11	12 12	12 12	- 15	- -
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	行政能力強化	(2) 金融分野への支援	活動実績 当初見込み	件	10 9	10 10	11 10	- 7	- -
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	行政能力強化	(3) 統計分野への支援	活動実績 当初見込み	件	5 5	5 5	4 4	- 4	- -
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	行政能力強化	(4) マネーロンダリング分野への支援	活動実績 当初見込み	件	1 1	1 1	1 1	- 1	- -
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	行政能力強化	(5) その他	活動実績 当初見込み	件	3 5	4 4	5 5	- 6	- -
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	【アウトプット(1)~(5)】 各年度予算額/各年度実施件数			単位当たり コスト 計算式	千円 百万円/ 件数	108,516 3,364/31	208,563 6,674/32	190,545 6,288/33	55,516 1,832/33

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度		
	事業目標を達成したか、あるいは事業目標の達成に向けて前進があった事業の割合が90%以上	事業目標を達成したか、あるいは事業目標の達成に向けて前進があった事業の割合(その年に実施されたプロジェクトのうち、達成度が4段階中2.0以上(進捗が見られる)の案件の割合)		成果実績	%	79	79	64	-	-
				目標値	%	90	90	90	-	90
				達成度	%	88	88	71	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IMF内部資料									
定量的な成果目標の設定が	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	-			-						
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	(参考資料) IMFにおける日本人職員数	実績	人	63	65	66	-	-	
目標値			人	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進								
	施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki12.pdf						
		該当箇所	p.242～p.248							
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本と関係が深い後発アジア諸国のマクロ経済の安定に資するといったニーズを反映したものとなっている。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IMFは、マクロ経済等の分野において、きわめて高い専門性を有しており、他への委託は困難。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本と関係が深い後発アジア諸国の行政執行能力向上等を目的としており、本事業は適切。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	IMFが実施する技術支援については、高度な知識を有する専門家を公募等を通じて選定しており、支出先の選定は妥当。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	IMFが実施する技術支援については、無駄なコストを発生させないようIMFが定めた内規に基づいて支出しており、コスト水準は妥当。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	IMFは受益国と実施分野等について協議した上で案件を組成しており、用途は真に必要なものに限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	IMFは技術支援実施に際して、複数国を対象にし、受益国間での相乗効果の向上や旅費の節約を行う等、業務の効率化及び旅費の削減に取り組んでいる。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	IMFが作成する技術支援の結果報告書に基づき、各案件の進捗状況を確認したところ、成果目標に向けて概ね順調に進捗していることが確認できた。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	IMFは、①マクロ経済等の分野においてきわめて高い専門性を有しており、IMF以外には同様の技術支援の実施は困難なこと、②業務の効率化及びコスト削減に取り組んでいることから、他の手段等を通じて本事業目的を達成することは困難。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね、見込みに合致した活動実績となっている。							
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術支援を通じて受益国で構築された財政、金融、統計等の制度や規則は、受益国で活用されている。							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-							
	事業番号	事業名	-							

点検・改善結果	点検結果	IMFが持つマクロ経済等の分野における高い専門性により、後発アジア諸国に対して効果的・効率的な技術支援を実施することが可能となり、成果実績及び活動実績を鑑みても、着実に事業目的達成に貢献していると評価できる。
	改善の方向性	今後ともIMFと緊密に協議を行い、引き続き日本の国益に資する技術支援案件の組成を目指す。

外部有識者の所見

各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。
各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。 また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

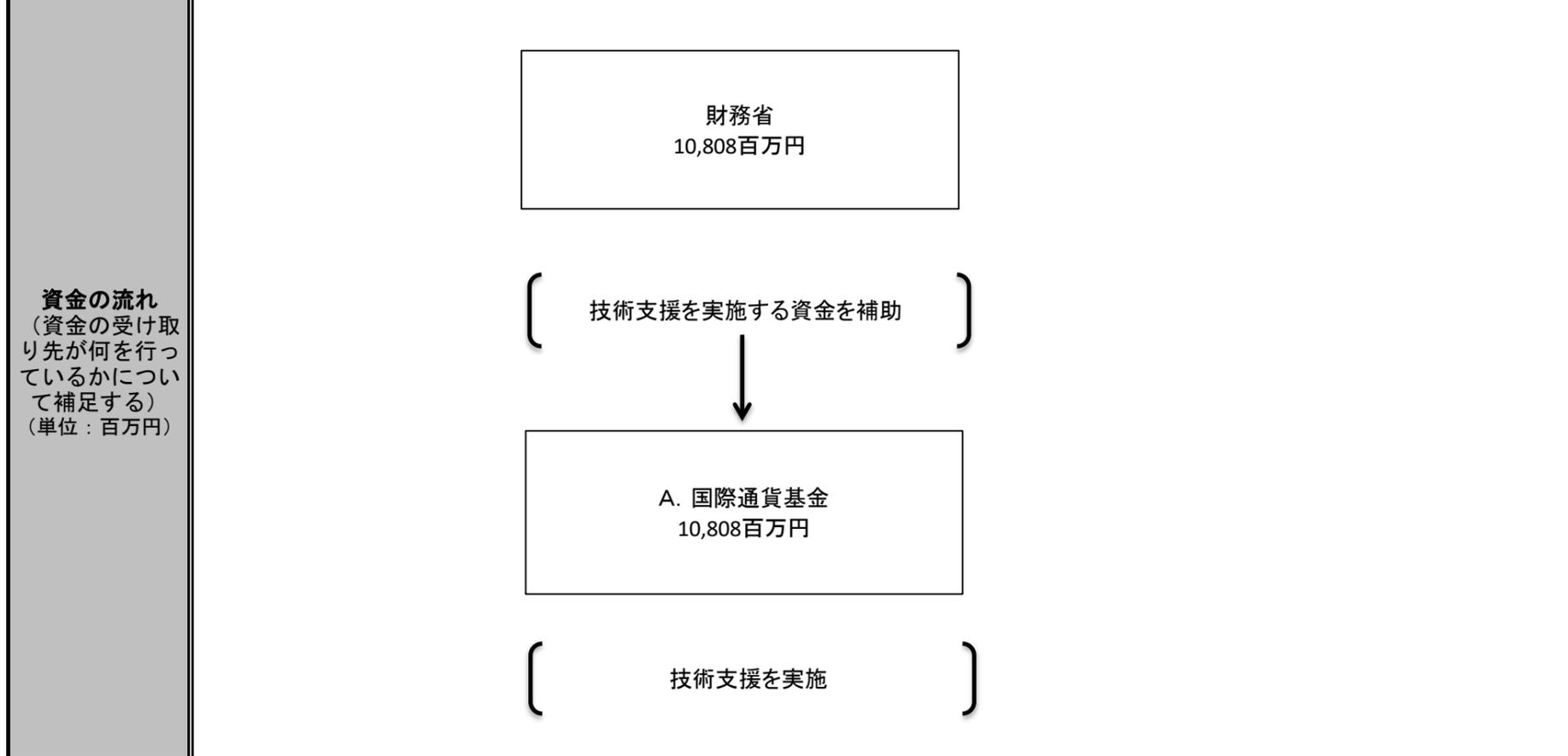
執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	42			
平成28年度	38			
平成29年度	38			
平成30年度	40			
令和元年度	財務省 - 0041			
令和2年度	財務省 0041			
令和3年度	2021 財務 20 0038			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国際通貨基金			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	技術支援等経費	技術支援実施等に係る必要経費	10,808			
計		10,808	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際通貨基金	-	国際金融の安定性と金融 に関する協力の推進	10,808	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0041

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	国際通貨基金日本管理勘定 奨学金制度への拠出			担当部局	国際局		作成責任者			
事業開始年度	平成5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際機構課		国際機構課長 木原 大策			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1. アジア・太平洋諸国向け奨学金 アジア・太平洋諸国の政府及び中央銀行職員に対し奨学金を付与し、奨学生が行政運営の土台となるマクロ経済等に関する高い水準の知識を獲得することを通じて、アジア・太平洋諸国の行政能力の向上を図るもの。 2. 日本人向け奨学金 将来国際通貨基金(IMF)職員になることを目指している日本人の博士号取得を支援し、IMF日本人職員数の増加を図るもの。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1. アジア・太平洋諸国向け奨学金 アジア・太平洋諸国の政府及び中央銀行職員に対して、日本国内の大学院の修士課程で高い水準のマクロ経済に関する教育を受ける機会を提供するため、奨学金を付与。 2. 日本人向け奨学金 将来IMF職員を目指して海外の大学院の博士課程でマクロ経済等を専攻する日本人に対し奨学金を付与。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	324	404	402	381	515			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		324	404	402	381	515			
	執行額		324	404	402	-		-		
執行率 (%)		100%	100%	100%	-		-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%	-		-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	IMF奨学金制度への拠出	381	515	アジア・太平洋諸国向け奨学金の対象者の拡大を図るため						
	計	381	515							
活動内容 (アクティビティ)	1. アジア・太平洋諸国向け奨学金 アジア・太平洋諸国の政府及び中央銀行職員に対して、日本国内の大学院の修士課程で高い水準のマクロ経済に関する教育を受ける機会を提供するため、奨学金を付与。 2. 日本人向け奨学金 博士課程終了後、IMFエコノミスト・プログラムに応募し、合格した際は、オファーを受けることを条件に、海外の大学院の博士課程でマクロ経済等を専攻する日本人に対し奨学金を付与。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	行政能力向上	アジア・太平洋諸国向け奨学金:60名程度に対して奨学金を付与する。	活動実績	人	67	67	68	-	-	
			当初見込み	人	60	60	60	60	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度予算/奨学生数			単位当たり コスト	千円	4,320	5,387	5,154	5,522	
				計算式	百万円 / 人数	324/75	404/75	402/78	381/69	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	1. アジア・太平洋諸国向け奨学金 奨学金を受け日本の大学院を修了した卒業生のうち、各年度において母国の公的機関の幹部職員または国会議員の職に就いた人数を毎年一定数確保する。	1. アジア・太平洋諸国向け奨学金 奨学金を受け日本の大学院を修了した卒業生のうち、各年度において母国の公的機関の幹部職員または国会議員の職に就いた人数。	成果実績	人	86	93	90	-	-	
			目標値	人	60	80	80	-	80	
			達成度	%	143	116	113	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IMF内部資料									

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	IMF日本人職員数の増加	日本人向け奨学金:10名程度に対して奨学金を付与する。	活動実績		人	8	8	10	-	-
当初見込み				人	7	8	10	9	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	各年度予算額/修士又は博士号取得者数		単位当たりコスト	千円	7,714	10,100	9,805	8,860		
			計算式	百万円/人数	324/42	404/40	402/41	381/43		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	2. 日本人向け奨学金奨学金を受け博士課程を修了した卒業生のうち、各年度においてIMFに採用された日本人の人数の増加。	2. 日本人向け奨学金奨学金を受け博士課程を修了した卒業生のうち、各年度においてIMFに採用された日本人の人数	成果実績	人	0	0	0	-	-	
			目標値	人	1	1	1	-	1	
			達成度	%	0	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本管理勘定 年次報告書									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	-			-						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	(参考資料) IMFにおける日本人職員数	実績	人	63	65	66	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進								
	施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki12.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	p.242~p.248							
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	日本と特に経済関係が深いアジア諸国のマクロ経済の安定に資すること、国際機関における日本人職員数の増加といったニーズを反映したものとなっている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	1. アジア向け奨学金については、IMFのネームバリューによってより優秀な奨学生から応募が得られること、2. 日本人向け奨学金については、将来IMFで勤務することが目標となっていることから、他への委託は困難。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	日本と特に経済関係が深いアジア諸国の行政執行能力向上、IMFにおける日本人職員増加を目的としており、本事業は適切。					

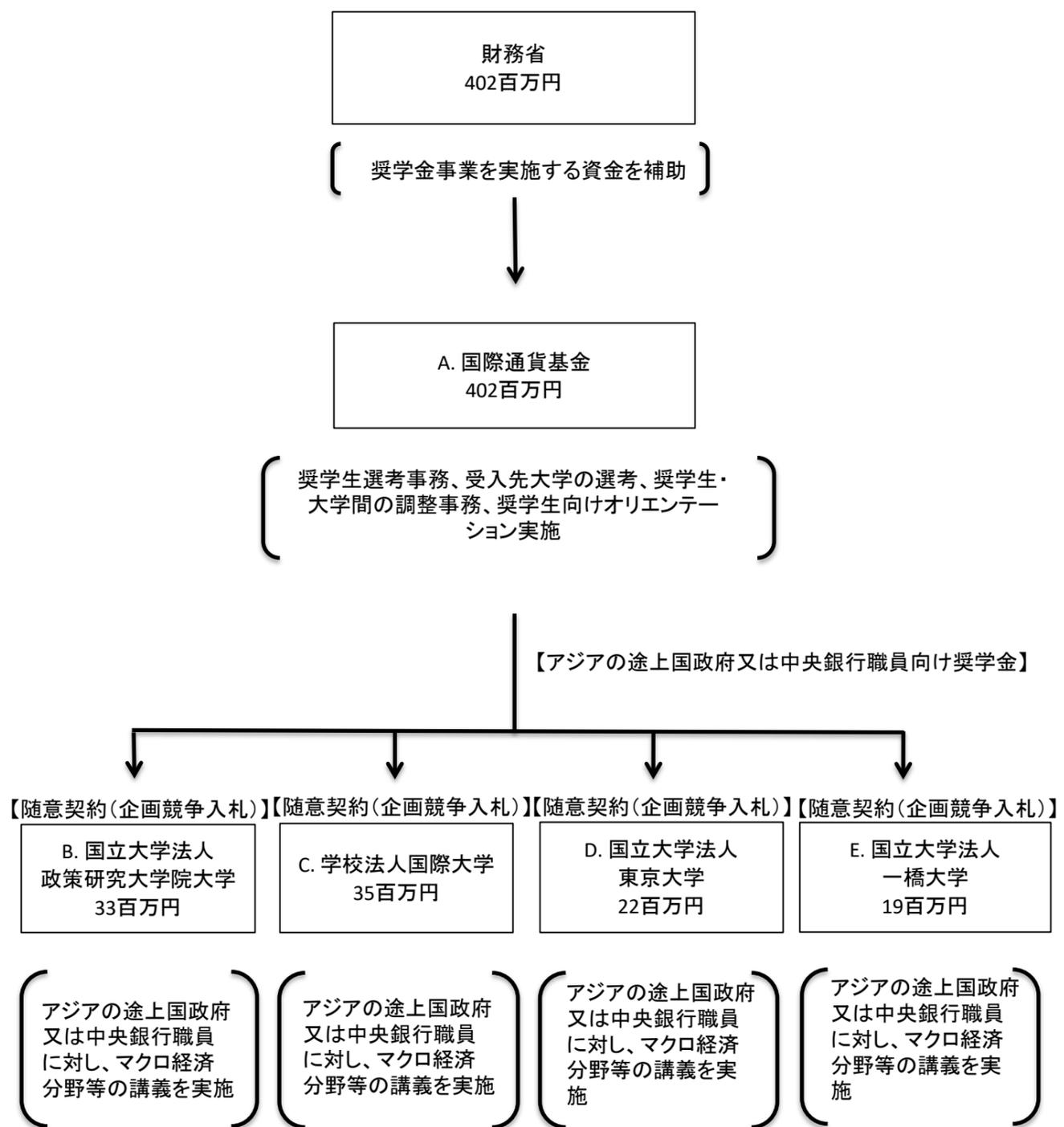
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	マクロ経済学等の専門性を選考基準とし、評価の高い大学を受入れ大学として選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	1. アジア向け奨学金については、IMFは受入れ大学との間で奨学生にかかる費用等について協議を実施していること、 2. 日本人向け奨学金については、IMFと当省とで合意した金額を支給しており、事業目的達成のために合理的な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出は、IMFとわが国との間で定めた規則に基づいた用途に限定され支出されている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	IMFは受入れ大学との間で必要に応じて協議を実施しており、用途は事業目的達成のために必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受入れ大学の見直し、レビューの実施、奨学生に対するアンケートの実施等による要望の吸上げ等を通じて、事業実施のための効率化に取り組んでいる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	①アジア向け奨学金については、80名以上が公的機関の幹部職員等の職に就いており、成果実績は成果目標を大きく上回っている。 ②日本人向け奨学金については、IMFの採用のハードルが高いことから実績がない年もあるものの、取組を続けることで、中長期的には日本人職員の増加に貢献。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	1. アジア向け奨学金については、IMFのマクロ経済等の分野におけるネームバリューは高いこと、2. 日本人向け奨学金については、IMFに採用されることが目的であることから、他の手段等を通じて本事業目的を達成することは困難。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね、見込みに合致した活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	IMFが持つマクロ経済等の分野における高いネームバリューにより、マクロ経済学等の専門性を持つ評価の高い大学において、アジア・太平洋諸国の優秀な奨学生を多数育成することが可能となっており、成果実績及び活動実績を鑑みても、着実に事業目的達成に貢献していると評価できる。	
	改善の方向性	応募の段階から広く希望者に対し奨学金制度を告知する。	
外部有識者の所見			
各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。 各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。 また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	43			
平成28年度	39			
平成29年度	39			
平成30年度	41			
令和元年度	財務省	-	0042	
令和2年度	財務省		0042	
令和3年度	2021	財務	20	0039

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



B～Eの合計額(108百万円)と402百万円との差額(294百万円)は以下のとおり。
 ・アジア・太平洋諸国奨学生向け奨学金等(215百万円)
 ・日本人奨学生向け奨学金等(79百万円)

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0042

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	東南アジア諸国連合 (ASEAN) 事務局拠出金			担当部局庁	国際局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域協力課			地域協力課長 陣田 直也	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ASEAN+3地域の金融市場の安定と発展を実現するため、1. 1997年に発生したアジア通貨危機のような事態の早期発見や再発防止を行うこと、2. アジアの金融市場の深化を通じ、アジアの成長を日本の成長に取り込むこと、3. これら施策を効果的に推進するためのASEAN+3の地域金融協力プロセスを推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本拠出金を通じ、主に以下の取組を実施。 1. アジアにおける貯蓄をアジアに対する投資へ活用する観点から開始されたASEAN+3域内の現地通貨建て債券市場育成に向けた「アジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)」の取組のうち、各国の発展段階に応じて、ASEAN諸国の債券市場育成のために必要な各国当局の能力強化及び人材育成を目的とした技術支援 2. ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議等の会議運営支援								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	120	115	116	115	113		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		120	115	116	115	113		
	執行額		120	115	116				
執行率 (%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	東南アジア諸国連合 (ASEAN)事務局拠出金	115	113	技術支援プログラムの内容変更に伴う減					
	計	115	113						
活動内容 (アクティビ ティ)	対象国の債券市場育成のため、国債発行に向けた法規則の整備支援や社債発行促進のための税制の整備支援等を実施。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	債券市場育成に必要な各国当局の能力強化及び人材育成	本拠出で技術支援を実施した国数	活動実績	国	3	3	2	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	拠出額(X) / 本拠出で技術支援を実施した国数(Y)		単位当たり コスト	百万円	40	38	58	57.5	
			計算式	X/Y	120/3	115/3	116/2	115/2	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	ラオス:前年度実績以上	上場債券残高	成果実績	10億LAK	1,223	2,480	3,436	-	-
			目標値	10億LAK	96	1,223	2,480	-	3,436
			達成度	%	1,274	203	139	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	ラオス証券取引所(Lao Securities Exchange) Bond Information								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	ベトナム:前年度実績以上	現地通貨建て債券残高	成果実績	兆VND	1,267	1,665	2,094	-	-
			目標値	兆VND	1,193	1,267	1,665	-	2,094
			達成度	%	106	131	126	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	Asian Bonds Online_Size of Local Currency Bond Market(令和4年8月2日時点の公表値)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	4	年度	
	カンボジア:前年度実績以上	上場債券残高	成果実績	億KHR	2,848	5,720	5,320	-	-	-	-	
			目標値	億KHR	1,200	2,848	5,720	-	-	5,320		
達成度			%	237	201	93	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	カンボジア証券取引所(Cambodia Securities Exchange) Bond Information											
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策評価	政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進									
		施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki12.pdf							
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2021	取組事項	分野:	-	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-	p.242~p.248								
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	ASEAN+3地域の金融市場の安定及び発展は、日本の金融市場の安定及び発展や、日本がアジアの成長を取り込むことに資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	現地通貨建て債券市場育成及びASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議の運営は、各国当局との合意形成が不可欠であり、地方自治体、民間等に委ねることが出来ない事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業においては、政策目的達成のため、ASEAN諸国の債券市場育成のために各国当局の能力強化及び人材育成、地域金融協力を行うASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議の運営支援を行うものであり、政策目的に対する達成手段は適切である。本事業は、ASEAN+3域内の金融市場の安定及び発展のための重要な事業であり、優先度は高い。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	JAFTAは、ASEAN+3諸国に対する債券市場育成やその他の金融協力活動を実施するために、ASEAN事務局との合意に基づき設立された基金であり、技術支援の実施においては案件毎に価格面・品質面で最も適切な支出先を選定できるように運営規則が整備されていることから、支出先として妥当である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	本事業においては、過去の実績を参照しながら、案件ごとに適切なコスト管理を行っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本事業の使途は、ASEAN諸国の債券市場育成のために必要な各国当局の能力強化及び人材育成を目的とした技術支援、ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議等の会議運営支援であり、真に必要なものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	本事業の実施に当たっては、ASEAN事務局においても、ASEAN+3地域の支援ニーズを的確に把握し、他のドナーによる事業と重複がないよう、効果的・効率的な事業の実施に努めている。							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	計画に基づき適切に実施されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	ASEAN事務局の機能や、人的資源、各国当局とのパイプを活用することにより、技術支援対象国に対し、効果的な支援を実施することができている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	計画に基づき適切に実施されており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	毎年の成果物は、ASEAN事務局やASEAN+3等の枠組みでも引き継がれ十分に活用されている。						
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-							
	事業番号		事業名									

点検・改善結果	点検結果	本事業の目的である、ASEAN+3地域の金融市場の安定と発展は、アジアの成長を取り込むという国民や社会のニーズと合致しており、その達成手段として債券市場に関わる各国当局を支援することは合理的であると考えられる。
	改善の方向性	ASEAN地域の人的資源、各国当局とのパイプを有するASEAN事務局は、ASEAN諸国に対し効果的な技術支援を行うことができる機関であることから、今後もその取組みを支援することにより、他ドナーとの事業の重複排除など、予算の効果的・戦略的な活用を目指す。

外部有識者の所見

各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。
各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の	<p>部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。 また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。</p>
------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	<p>日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。</p>
-------	--

備考

・ASEAN事務局の職員についてはASEAN各国から採用することとしており、ASEAN以外の各国からの職員は採用を予定していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	44			
平成28年度	40			
平成29年度	40			
平成30年度	42			
令和元年度	財務省 - 0043			
令和2年度	財務省 0043			
令和3年度	2021 財務 20 0040			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<p>資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)</p>	<pre> graph TD A[財務省 116百万円] --> B[A. 日本・ASEAN金融技術支援協力基金(JAFTA) 116百万円] B --- C["ASEAN+3の金融協力を推進するために、技術支援やASEAN+3の地域金融協力プロセスを通じた支援を実施。"] </pre>
--	---

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局 (AMRO) 拠出金			担当部局庁	国際局		作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域協力課		地域協力課長 陣田 直也			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ASEAN+3地域の金融市場の安定及び経済の持続的な発展を実現するため、1997年に発生したアジア通貨危機のような事態の早期発見・再発防止を行うこと。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ASEAN+3地域経済の監視(サーベイランス)・分析を行うとともに、1997年に発生したアジア通貨危機のような事態を予防するために整備されたチェンマイ・イニシアティブの実施を支援する機関であるASEAN+3マクロ経済調査事務局(AMRO)への拠出を通じて、AMROの運営、及び域内の通貨・金融の安定化に貢献する。									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	628	783	889	852	1,166			
		補正予算	-	323	▲ 11	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		628	1,106	878	852	1,166			
	執行額		628	1,106	877					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局拠出金	852	1,166	AMROの人員増に伴い日本が負担する分担金の増加、及び昨今の円安状況により昨年比で増加。						
	計	852	1,166							
活動内容 (アクティビティ)	ASEAN+3地域経済の監視(サーベイランス)・分析を行うとともに、チェンマイ・イニシアティブ(CMIM)の実施を支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地域の持続的な経済成長や金融安定化のための経済分析・当局支援	ASEAN+3年次協議に年間14回参加	活動実績	回	14	7	11	-	-	
			当初見込み	回	14	14	14	14	14	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	日本の拠出額(X)/年間協議回数(Y)			単位当たりコスト	百万円	45	158	80	61	
				計算式	X/Y	628/14	1,106/7	877/11	852/14	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	前年度の実績以上	ASEAN+3からの資料作成の要請に応じた回数	成果実績	回	3	3	3	-	-	
			目標値	回	3	2	3	-	3	
			達成度	%	100	150	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議共同声明及びASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁代理会議共同議長サマリ (注)例年4月に開催する春のASEAN+3代理レベル会合でAMROからの資料提出を受けているところ、令和2年における春の代理レベル会合はコロナにより中止となったことから、令和2年度の目標値については過去の実績を踏まえ、目標値を「2」に設定した。									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	前年度の実績以上	各国に提供したレポート数		成果実績	本	30	30	43	-
			目標値	本	30	30	30	-	30
			達成度	%	100	100	144	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	AMROのウェブサイト及びAMROからの聴取								
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び 定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
	事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進						
		施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki12.pdf				
	新経済・財政再生 計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-				
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
			該当箇所	-					
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	日本と密接な経済・金融関係にあるASEAN+3地域の金融市場の安定及び発展は、日本の金融市場の安定や経済発展に資するものであり、国民・社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	ASEAN+3域内の経済の監視・分析は、各国政策当局との合意形成が不可欠であり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業。				
事業の 効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、政策目的達成のため、ASEAN+3の地域経済の監視・分析を実施するAMROの支援を行うものであり、政策目的に対する達成手段として適切である。本事業は、ASEAN+3域内の金融市場の安定及び発展のための重要な事業であり、優先度は高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	AMROはASEAN+3域内の経済の監視・分析を実施するために、域内国の承認を得て設立された国際機関であり、支出先として妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	AMROの活動は、内部プロセス及びASEAN+3域内国によって精査されており、コスト水準は適切である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業は、主にAMROの運営費を負担するものであり、使途は真に必要なものに限定されている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	本事業は、AMROが作成し、ASEAN+3域内国で構成される会議で承認を得た年間予算に基づいて執行されており、このプロセスを通じて、効率化が図られている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	ASEAN+3各国のレポートを定期的に作成することにより、その経済状況を的確に把握し、危機の早期発見と未然防止に寄与している。成果実績は、AMROの職員数にも鑑み、適切なものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	ASEAN+3地域に特化した経済監視(サーベイランス)・分析機関はAMRO以外には存在せず、適切な手段と考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ASEAN+3の会議への出席及び組織の運営を適切に実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ASEAN+3の各国及び地域経済の状況を把握することに活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業のASEAN+3地域の金融市場の安定と発展という目的はアジアの成長を取り込むという国民や社会のニーズに合致しており、その達成手段として、ASEAN+3域内の地域経済を監視・分析をする機関を支援することは合理的であると考えられる。		
	改善の方向性	AMROは、ASEAN+3地域経済の監視(サーベイランス)・分析を通じて、アジア通貨危機のような事態の早期発見や再発防止を図り、ASEAN+3地域の金融市場の安定と発展を実現する機関であることから、今後ともその取組みを支援しつつ、他のドナーの事業との重複を排除し、予算の効果的・戦略的な活用を目指す。		
外部有識者の所見				
<p>各国国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。</p> <p>各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	<p>外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。</p> <p>また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<p>日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。</p>			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新28-0001			
平成28年度	41			
平成29年度	41			
平成30年度	43			
令和元年度	財務省 - 0044			
令和2年度	財務省 0044			
令和3年度	2021 財務 20 0041			

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	経済協力開発機構日本基金 (JVC) 金融・環境・開発への拠出			担当部局	国際局		作成責任者		
事業開始年度	平成6年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際機構課		国際機構課長 木原 大策		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法 (第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融・環境・開発の分野について、アジア諸国を中心とする途上国を対象としたフォーラムやラウンドテーブルの開催等を通じて、知識の蓄積を有する経済協力開発機構 (OECD) による対象国の分析や、先進国の実施してきた政策による成果及び問題点の共有、他の途上国の実施する政策との比較等の取組を行うことで、中長期的にこれらの国の政策担当者の行政能力強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア諸国を中心とする途上国を対象にしたフォーラムやラウンドテーブルの開催等を通じて、金融分野であれば資本市場や金融部門の課題への取組、環境部門であれば気候変動に関する金融・投資、開発分野であればアジアの開発戦略の策定や政策提言等を行うことで、対象国の行政能力強化を図るもの。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	246	247	271	328	435		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	246	247	271	328	435		
	執行額	246	247	246					
	執行率 (%)	100%	100%	91%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	91%						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	OECD金融・環境・開発分野への拠出	328	435	気候変動やコーポレート・ガバナンス分野における取組みへの支援を強化するため					
	計	328	435						
活動内容 (アクティビティ)	アジア諸国を中心とする途上国を対象にしたフォーラムやラウンドテーブルの開催や、レポートの発行								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	政策分野に関連するフォーラム・ラウンドテーブルの開催・レポートの発行等	政策分野に関連するフォーラム・ラウンドテーブル・レポート等の件数	活動実績	件	20	13	16	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各年度予算額 / フォーラム・ラウンドテーブル・レポート等の件数		単位当たりコスト	千円	12,300	19,000	15,375	17,263	
			計算式	百万円 / 件数	246/20	247/13	246/16	328/19	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	参加者による評価において、4段階中3以上、または5段階中4以上の割合を90%以上とする	OECDが実施したフォーラムのアンケート結果のうち、4段階中3以上、または5段階中4以上を獲得したフォーラムの割合	成果実績	%	78	86	86	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	87	96	96	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		OECD Substantive Project Report									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績				
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標			実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
		(参考指標) OECDにおける日本人職員数				人	91	89	85	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進									
		政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進			政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki12.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	分野:			-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-						
取組事項		該当箇所									
事業所管部局による点検・改善											
	項目					評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	事業後に実施する参加者向けのアンケートによると、事業内容への満足度は非常に高く、途上国の需要を反映したものとなっている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	OECDには各分野における専門知識が蓄積されており、OECDが事業を行うことが適切である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	本件は、開発途上国における安定的な経済社会の発展に資する目的で行われるOECDの重要な事業といえる。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無	事業目的に沿って当該技術支援を実施するにあたり、金融・環境・開発の各分野に強みを持つOECDは支出先として適切である。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	費用や事業実施内容はOECD担当部局内での協議を経て決定されており、単位当たりコストは妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	費用や事業実施内容はOECD担当部局内での協議を経て決定されており、使途は事業目的達成のために真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-				
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	各フォーラム等は、幅広い論点を網羅するよう組成されているほか、原則として複数国を対象に実施している。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果実績は、概ね目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	OECDは金融・環境・開発分野において幅広い見識を有する国際機関であり、他の手段・方法等を通じて本事業目的を達成することは困難。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものとなっている。				
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	成果文書等は参加者間で共有され、ウェブサイト上でも一般公開されている。				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	本事業では金融・環境・開発分野を対象とした活動に拠出しているが、金融分野については金融庁と共同で拠出している。財務省主税局担当は、税制分野における技術協力等を支援することを目的としており、適切な役割分担が行われている。				
	事業番号		事業名								
	2022	金融庁	21	0022	新興市場国に対する技術協力に必要な経費						
2022	財務省	21	0046	経済協力開発機構(OECD)租税政策・税務行政センター等の行う税務関連事業に対する拠出							

点検・改善結果	点検結果	これまで、OECDに蓄積されている各分野における豊富な知識と経験を活用し、効果的な技術支援活動が実施されてきた。
	改善の方向性	フォーラム等のテーマ選定にあたっては、対象国の実情に応じた効果的なものを取り上げる、原則として複数国に共通する課題を取り上げる、OECD内の他分野の会議・成果物で関連性のあるものとの連携を図る、開催国の一層の多様化を図る等、今後も引き続き、戦略的・効率的な支援に努める。

外部有識者の所見

各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。
各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。 また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

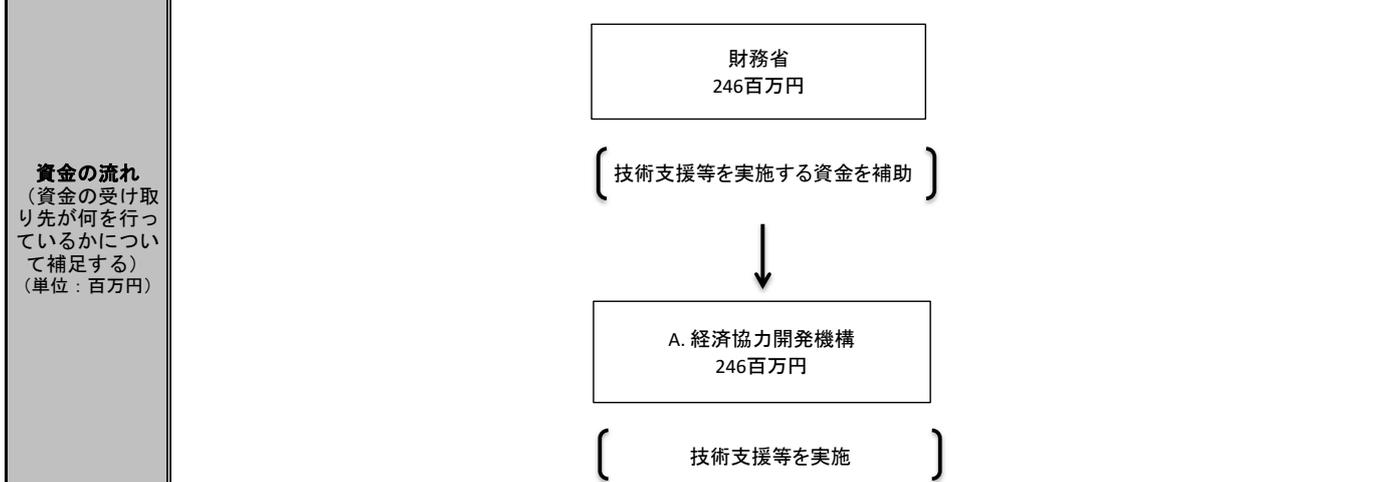
執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	45			
平成28年度	42			
平成29年度	42			
平成30年度	44			
令和元年度	財務省 - 0045			
令和2年度	財務省 0045			
令和3年度	2021 財務 20 0042			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.経済協力開発機構			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	金融・環境・開 発分野への拠 出	金融・環境・開発分野に関するフォーラムの 開催等に係る必要経費	246			
計		246	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	経済や環境・開発分野にお ける多角的・実践的な施策 の推進	246	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブ ック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契 約 額 (百万円)	契 約 方 式	入 札 者 数 (応 募 者 数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ (APG) への拠出			担当部局	国際局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	国際機構課資金対策移転室	資金移転対策室長 高木 悠子				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法 (第4条第1項第63号)			関係する計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略、開発協力大綱、G20大阪首脳宣言					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア・太平洋地域におけるマネーロンダリング・テロ資金供与対策のための多国間枠組みであるAPG (Asia Pacific Group on Money Laundering: アジア太平洋マネー・ロンダリング対策グループ) の取組みを強化し、開発途上国を含む参加国におけるマネーロンダリング・テロ資金供与リスクの低減及び対策強化を促進。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	APGの参加国であるアジア・太平洋地域の当局職員のマネーロンダリング・テロ資金供与対策に関する能力強化を支援するため、APG事務局が、相互審査の実施を担うAPG加盟国の当局職員に対するトレーニングの実施等に取組むことを支援。									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	21	-	-	45			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	21	0	0	45			
	執行額	0	21	0	-	-				
	執行率 (%)	-	100%	-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	100%	-	-	-				
	令和4・5年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
政府開発援助アジア開発銀行等拠出金		-	45	コロナ禍により延期されていたプログラムは、令和4年以降再開・活発化の見込み。各国の経済回復やデジタル化による金融高度化に鑑み、アジア・太平洋地域における対策は急務として要求額を増額。						
計		-	45							
活動内容 (アクティビティ)	本事業では、マネロン・テロ資金供与対策に関する政策の企画・実施を行うAPG事務局が以下に取り組むことを支援するもの。その際、特に、島嶼国向けの取組を重点的にサポート。 (1) 相互審査の指摘に基づく不備事項の改善に向けたアクション・プランの作成及び当該国への助言や指導。 (2) 相互審査の目線や手法の整合性の強化、金融技術革新がもたらす機会と課題への対応について、FATF等との協議やセミナー等を実施。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	APGによるマネーロンダリング・テロ資金供与対策のトレーニング等の実施	APGによるマネーロンダリング・テロ資金供与対策のトレーニング等の実施回数	活動実績	件	-	0	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	拠出額(X)/トレーニング等の実施回数(Y)			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	10.5	
				計算式	X/Y	-	-	-	21/2	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	アジア太平洋地域におけるマネロン及びテロ資金供与に関するトレーニング等の支援実施回数を確認し、マネロン及びテロ資金供与対策の能力の向上を推進	トレーニング等への参加国数	成果実績	国	-	0	-	-	4	-
			目標値	国	-	20	-	-	-	20
			達成度	%	-	0	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					

点検・改善結果	点検結果	本事業の目的である、アジア太平洋州のマネーロンダリング及びテロ資金供与対策の強化は、我が国を含めたアジア太平洋州の平和で安全な社会を実現し、安定的な経済社会の発展につながるものであることから、国民や社会のニーズを反映しており、その達成手段として、アジア太平洋地域におけるマネーロンダリング及びテロ資金供与対策を担当する組織であり、当該分野における専門知識を有し地域の支援ニーズを把握しているAPGを活用することは合理的であると考えられる。
	改善の方向性	パンデミックにおいても提供可能な非対面でのトレーニングのほか、感染症対策に留意した対面式トレーニング及びセミナー等の実施について事務局と調整し、引き続き、戦略的・効率的な支援の実施に努める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。 また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	財務省	-	新32	- 0001
令和2年度	財務省		新02	0001
令和3年度	2021	財務	20	0043

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[財務省  
45百万円] --> B["A. アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG)事務局  
45百万円"]
    B --- C["APGが行うAPG加盟国の当局職員に対するマネーロンダリング及びテロ資金対策に関するトレーニング等の実施を支援。"]
          
```

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ (APG)事務局			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ (APG) への拠出	APGが行うAPG加盟国の当局職員に対するマネーロンダリング及びテロ資金対策に関するトレーニング等の実施を支援	45			
	計		45	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ (APG)	-	アジア・太平洋地域のマネーロンダリング及びテロ資金供与対策等の強化を目的として活動	45	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0046

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	経済協力開発機構（OECD）租税政策・税務行政センター等の 行う税務関連事業に対する拠出			担当部局	主税局	作成責任者			
事業開始年度	平成4年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	参事官（国際租税総合調整 官） 西方 建一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する 計画、通知等	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針、SDGsアクションプラン2022、骨太方針2021、G20首脳会合共同声明等				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア諸国を中心とするOECD非加盟国の国際課税に係る政策立案・税務行政執行の能力向上、 ・各国間の税務情報交換に係る国際的基準の遵守の確保、及び ・多国籍企業による過度な租税回避等を防ぐOECD/G20の「BEPSプロジェクト」の円滑・広範な実施の確保、 を通じて、日本企業の進出先である途上国・新興国の投資環境の整備、及びグローバルに公平な競争条件の確保と適正な課税実現に貢献すること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業は、「OECDモデル租税条約」や「OECD移転価格ガイドライン」等の策定を通じて国際課税分野における国際基準策定の中心的役割を担う「OECD租税委員会」及びその事務局(租税政策・税務行政センター)に対して、以下の取組を進める際に要する資金を拠出するものである。 <ul style="list-style-type: none"> ・アジアを中心としたOECD非加盟国に対する国際課税関連の専門家派遣を通じた、各国の税制立案及び執行担当職員に対する講習会・研修会の開催・幹旋等 ・各国間の税務情報交換に係る国際的基準の遵守状況を審査する機関である「税に関する透明性と情報交換についてのグローバル・フォーラム」の運営 ・多国籍企業の過度な租税回避等を防ぐため国際基準の全面的見直しを図る「OECD/G20 BEPSプロジェクト」について、OECD非加盟国の勧告実施、能力構築に向けた取組等 								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	482	397	370	489	598		
		補正予算	▲ 7	▲ 4	▲ 5	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		475	393	365	489	598		
	執行額		464	393	365	-	-		
執行率 (%)		98%	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	100%	100%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	OECD租税政策・税務行政センター等の行う税務関連事業に対する拠出		489	598	為替レートが変動したこと等に伴う増。				
	計		489	598					
活動内容 (アクティビティ)	OECD非加盟国に対する税制分野の技術支援等								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	税制支援に関する講習会・研修会等への参加	税制支援に関する講習会・研修会等の件数	活動実績	件	43	41	46	-	-
			当初見込み	件	43	41	45	50	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	税制支援に関する講習会・研修会等の総予算額 / 税制支援に関する講習会・研究会等の件数 ※令和元年度、令和2年度の計数について、算出方法 を変更する見直しを行っている。		単位当たり コスト	千円	1,052.9	366.3	933.8	800	
			計算式	千円/回	45,277/43	15,019/41	42,955/46	40,000/50	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	講習会・研修会等の参加者の平均総合満足度を5段階評価で4.5以上とする。	独立評価サービス(外部評価機関)報告書における参加者の平均総合満足度等 ※ 令和3年度では評価項目が変更され、「研修で得た知見は現状の業務に対して有益か」との指標で代替したため、指標に連続性はない。	成果実績	点	4.6	4.9	4.4	-	-
			目標値	点	4.5	4.5	-	-	-
			達成度	%	102.2	108.9	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		外部評価機関報告書等								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	講習会・研修会等のイベント資料の有効性についての参加者の平均満足度を5段階評価で4.5以上とする。	独立評価サービス(外部評価機関)報告書におけるイベント資料の有効性についての参加者の平均満足度※ 令和3年度では評価項目が変更され、「研修により長期的に活用できる専門性を高めることができたか」との指標で代替したため、指標に連続性はない。	成果実績	点	4.7	4.9	3.7	-	-	
			目標値	点	4.5	4.5	-	-	-	
			達成度	%	104.4	108.9	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	外部評価機関報告書等									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	-				-					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	(参考指標) OECD租税委員会事務局における日本人職員数	実績	人	7	8	7	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進							
		施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2022bunnsaki12.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
該当箇所		-								
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	発展著しいアジア諸国の税制、税務行政の改善は、進出する日本企業にとって喫緊の課題。また、グローバルな経済活動の構造変化や多国籍企業の活動実態に即した国際課税制度の再構築や税に関する透明性の向上は、税の公平性確保という納税者のニーズに応えるもの。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際課税の分野は、高い専門性と国家レベルの取組みが必要となる。豊富な知見を有する国際機関を通じた支援を実施することで、効率的な事業運営が可能となり、自治体や民間企業に委ねることはできない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	日本企業の対外投資の多いアジア途上国等の税制面での投資環境の改善、公平な国際課税制度の構築、及び税の透明性向上は、「骨太の方針」及び「G20/G7首脳会合共同声明」等において、国内及びグローバルに緊要性の高い事業として認識されている。また、いずれの課題についても、OECD租税委員会が中心となる役割を担っていることから、同委員会及び事務局への資金拠出は目的達成の手段として適切である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「OECD租税委員会」は国際課税の分野において国際基準の策定の中心を担う機関として長年活動してきていることから、当該事業の実施に必要な専門性を有する最適な機関だと言える。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	講習会・研修会の開催に係る講師の旅費について、OECDの内規に基づく額を支給する等を通じて、同機関が主催するその他の講習会・研修会等と比較してコストが過大にならないように管理されている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	OECDへの拠出時に、拠出金の使途を、事業目的に限定する旨を書面にしている。事業の実施前後に、OECD担当者との間で講習会・研修会や技術支援の実施内容や提供先国の構成、実施結果について入念に協議しており、真に必要なものに限定している。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度講習会・研修会の実施計画の検討に際しては、準備に必要な費用や人件費を精査し、単価が適切な水準になるよう不断の見直しを実施している。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	第三者機関の調査により把握する、講習会・研修会の内容や資料等についての参加者からの満足度調査を成果目標として設定することで、事業目的の成果を定量的・客観的に把握している。成果実績は、成果目標の水準を達成している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門的知識を持つ豊富な人材と広範な情報網を有するOECD租税委員会を通じて、支援や活動を行うことで、効果的な事業を実施している。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度の講習会・研修会の開催数等を活動指標として設定し、各年度の事業実施状況を定量的に把握している。活動実績は、見込みと概ね同水準となっている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「経済協力開発機構(OECD)租税政策・税務行政センター等の行う税務関連事業に対する拠出」は、税制・税務執行分野における技術協力等を目的としているため、金融・環境・開発分野における技術協力等を行う左記事業とは役割を分担している。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>財務省</td> <td>21</td> <td>0044</td> <td>経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出</td> </tr> </tbody> </table>	事業番号				事業名	2022	財務省	21	0044
事業番号				事業名						
2022	財務省	21	0044	経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出						
点検・改善結果	点検結果	法の支配や民主化等の普遍的価値の共有や日本の経済成長に向けたODAによる積極的な貢献が求められる中、現下の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的にODAを実施することが求められている。専門的知識を持つ豊富な人材と広範な情報網を有する経済協力開発機構は、経済の国際化に伴う重要性を増す国際課税の分野における効果的な支援を行うことができる機関であることから、その取組みを資金面だけでなく人材面でも積極的に支援することにより、予算の効果的・戦略的な活用を実現している。								
	改善の方向性	引き続き、戦略的・効果的な支援の絞り込みに努める。								
外部有識者の所見										
各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。										
行政事業レビュー推進チームの所見										
事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。									

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	アジア開発銀行国内資金動員信託基金への拠出			担当部局庁	主税局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	参事官(国際租税総合調整官) 西方 建一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第52号)			関係する計画、通知等	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針、SDGsアクションプラン2022、骨太方針2021、G20首脳会合共同声明等				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	税制及び税務執行のパフォーマンスの向上に係る技術支援等を通じて、 ・アジア太平洋域内の開発途上国における持続可能な発展のための国内資金動員を強化するとともに、 ・日本企業の進出先である途上国・新興国の投資環境の整備、及びグローバルに公平な競争条件の確保と適正な課税実現に貢献することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、アジア太平洋地域の開発途上国に対し税の能力構築支援を行う「アジア開発銀行国内資金動員信託基金」に対する拠出金である。上記「事業の目的」に従い、本事業は同基金が以下の取組を進める際に要する資金を拠出するものである。 ・各国の税制立案及び執行を支援するプログラムの計画・実施等 ・各国の税制立案及び執行担当職員に対する講習会・研修会の開催・斡旋等								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	195	157	216	184	258		
	執行額	195	157	216					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	アジア開発銀行国内資金動員信託基金への拠出	184	258	為替レートが変動したこと等に伴う増。					
	計	184	258						
活動内容(アクティビティ)	アジア太平洋域内の開発途上国に対する税の能力構築支援								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	開発途上国に対する技術支援の提供	開発途上国に対する技術支援	活動実績	件	7	6	8	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	各年度における開発途上国に対する技術支援総費用額/各年度における開発途上国に対する技術支援実施件数			単位当たりコスト	百万円	19.6	17.5	19.3	19.1
				計算式	百万円/件	137/7	105/6	154/8	343/18
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	事業目標を達成した案件の割合が80%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	80
			達成度	%	125	125	125	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	アジア開発銀行(ADB)作成プロジェクト報告書								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	-			-					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
		(参考指標) ADBにおいて税制支援関連業務に従事する日本人職員数	実績	人	2	2	2	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進		
		施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki12.pdf
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
		該当箇所		p.242~p.248	
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力の推進という政策目標に合致。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際公共政策に関連する事業であり、委託等は困難。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本企業による対外投資の多いアジア太平洋域内の開発途上国における税制面での投資環境の改善、公平な国際課税制度の構築、及び税の透明性向上は、「骨太の方針」及び「G20/G7首脳会合共同声明」等において、国内及びグローバルに緊要性の高い事業として認識されている。また、アジア太平洋域内の開発途上国支援についてはADBが知見を有することから、アジア開発銀行国内資金動員信託基金への資金拠出は目的達成の手段として適切である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ADBは、アジア太平洋地域の開発分野における豊富な専門知識、技術、経験を有していることから、アジア開発銀行国内資金動員信託基金は同地域の開発途上国の税の能力支援を行う最適な基金である。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ADBの内部規則に基づき支出しており、コスト水準は妥当。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	活動計画の審査において適切な予算配分がなされていることを確認した上で、報告書において支出結果を確認しており、真に必要なものに限定されることを確保している。	
事業の有効性		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ADBは、本基金の運営を含めたADB事業全体の効率化を進めており、それによるコスト削減が図られている。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね計画に基づき実施されており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。	
関連事業		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	開発分野における豊富な専門知識、技術、経験を有するADBの専門知識、人的資源を活用することにより、より多くの開発途上国に対し、効果的・効率的な支援を行うことができている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	足元では新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により進捗の遅れ等がみられるものの、概ね計画に基づき実施されており、活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
点検・改善結果	点検結果	法の支配や民主化等の普遍的価値の共有や日本の経済成長に向けたODAによる積極的な貢献が求められる中、現下の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的にODAを実施することが求められている。専門的知識を持つ豊富な人材と広範な情報網を有するADBは、開発途上国の税の能力構築支援を効果的に行うことができる機関であることから、その取組を資金面だけでなく人材面でも積極的に支援することにより、予算の効果的・戦略的な活用を実現している。			
	改善の方向性	引き続き、戦略的・効果的な支援の絞り込みに努める。			

外部有識者の所見

各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。
各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。 また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

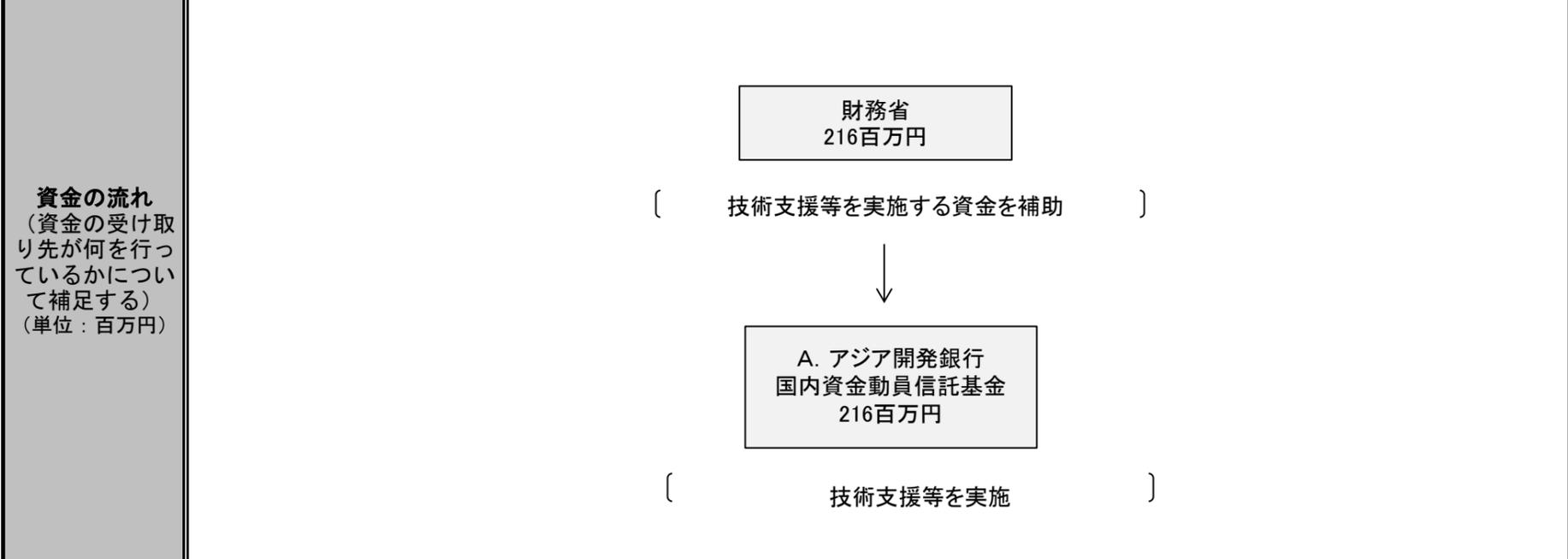
執行等改善	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	29			
平成30年度	46			
令和元年度	財務省 - 0047			
令和2年度	財務省 0047			
令和3年度	2021 財務 20 0045			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. アジア開発銀行			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	国内資金動員信託基金への拠出	技術支援等実施に係る必要経費	216			
	計		216	計		0

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0048

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	関税協力理事会関税協力基金（CCF）への拠出			担当部局庁	関税局	作成責任者			
事業開始年度	平成元年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	関税課	参事官 志賀 佐保子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第63号)			関係する 計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	税関当局間の国際協力を通じて、安全・安心な社会の実現、貿易円滑化の推進及び適正かつ公正な関税の徴収を達成するため、世界税関機構(WCO)(正式名称:関税協力理事会)と連携しながら、開発途上国税関の能力向上・構築を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本拠出金により、開発途上国税関を対象として、不正薬物密輸対策やテロ対策、貿易円滑化等に係るワークショップや、留学生制度等の人材育成プログラムを実施する。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	365	365	362	393	403		
		補正予算	-	100	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	365	465	362	393	403			
	執行額	365	465	362					
執行率(%)	100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	関税協力理事会拠出金	393	403	為替レートが変動したことに伴う増。					
	計	393	403						
活動内容 (アクティビティ)	加入国の開発途上国税関の中堅職員を対象に留学制度を設け、日本の大学院において、関税制度、税関行政を含む公共財政分野について学び、修士号を取得する機会を提供。その他、本拠出金を通じて複数の人材育成プログラムを提供している。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	留学生制度等の実施を通じた人材育成	留学生制度等の人材育成プログラムの実施	活動実績	件	6	4	2	-	-
			当初見込み	件	6	6	6	6	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	人材育成プログラム実施に係る拠出金額(X) ／人材育成プログラム実施見込件数(Y) (4年度活動見込については先方国際機関と調整中)			単位当たり コスト	千円	23,820	26,956	25,667	-
				計算式	X/Y	142,922/6	161,734/6	154,002/6	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	留学生制度等の人材育成プログラムの実施による税関職員の知識・能力向上に係る支援実施人数	支援実施税関職員数	成果実績	人	35	27	19	-	-
			目標値	人	35	39	35	-	36
			達成度	%	100	69	54	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	WCO提供資料(人材育成プログラム参加者リスト)								
活動内容 (アクティビティ)	加入国の開発途上国税関当局からのニーズを踏まえ、WCOから認定を受けた職員を始め我が国税関の専門家を講師として、途上国税関の改革・近代化や我が国との関係強化を目的に、途上国税関の職員に対してワークショップを実施し、専門知識・技術を伝授している。								

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	ワークショップの実施を通じた専門知識・技術の伝授	不正薬物密輸対策、テロ対策及び貿易円滑化等に関するワークショップの実施	活動実績		件	17	3	1	-
当初見込み				件	24	17	18	16	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	ワークショップ実施に係る拠出金額(X) ／ワークショップ実施見込件数(Y) (4年度活動見込については先方国際機関と調整中)		単位当たりコスト	千円	2,448	2,970	2,325	-	
			計算式	X/Y	58,756/24	50,486/17	41,858/18	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	事業目標を達成した案件の割合が90%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
			達成度	%	111	111	111	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	WCO提供資料(報告書)								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	-			-					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	(参考指標) WCOにおける日本人職員数	実績	人	10	11	11	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進							
	政策評価	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki12.pdf					
	該当箇所		p.242～p.248						
新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業を通じた開発途上国税関の能力向上によって、関税制度・税関手続の国際的な調和・簡素化や国際貿易の安全確保・円滑化が推進されることは、我が国の国民生活の安全・安心の確保や経済発展につながるものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	税関分野は、国家レベルの取組が必要な分野であり、税関職員の持つ豊富な専門知識、技術、経験が求められることから、地方自治体、民間等に委ねることは困難。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための知的支援であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	WCOは税関分野の唯一の国際機関として、豊富な専門知識、技術、経験を有しており、開発途上国税関に対し、効果的・効率的な技術支援を行うことができる最適な機関である。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本拠出金による事業を実施するWCOにおける規則及び我が国とWCOで合意した取り決めに基づき、事業を実施している。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国の旅費等の規程に照らして適正な水準となるようWCOとの間で取り決めを行っている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、実施主体であるWCOが計画を作成し、予め我が国の了承を受けた上で実施される。また、実施後は我が国に対し、事業の結果報告書が提出されている。これらのプロセスを通じ、真に必要なものに限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度の事業の計画及びその実施にあたっては、コスト削減や効率化を考慮しつつ、WCOと連携しながら対応している。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね計画に基づき実施されており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	税関分野における豊富な専門知識、技術、経験を有するWCOの専門知識、人的資源を活用することにより、開発途上国税関に対し、効果的・効率的な技術支援を行うことができている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	パンデミックの影響により平常時と同程度の事業の実施が制限されており、一時的に活動実績が減少しているが、実施可能なものからオンラインも活用しながら事業を推進している。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を通じて多くの開発途上国税関の能力向上が図られている。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、不正薬物密輸対策やテロ対策、貿易円滑化等に係る支援を実施するものであり、模倣品・海賊版の取締能力向上等に係る支援を実施する左記事業とは役割を分担している。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>財務省</td> <td>21</td> <td>0049</td> <td>関税協力理事会関税協力基金(CCF)模倣品・海賊版拡散防止への拠出</td> </tr> </tbody> </table>	事業番号				事業名	2022	財務省	21	0049
事業番号				事業名						
2022	財務省	21	0049	関税協力理事会関税協力基金(CCF)模倣品・海賊版拡散防止への拠出						
点検・改善結果	点検結果	税関分野における豊富な専門知識、技術、経験を有するWCOは、開発途上国税関当局に対し、効果的・効率的な技術支援を行うことができる機関であることから、その専門知識、人的資源を活用することにより、予算の効果的・戦略的な活用を実現している。								
	改善の方向性	実施主体であるWCOとの連携を更に強化し、対象国の支援ニーズの的確な把握に努め、より効果的・効率的な支援を実施していく。								

外部有識者の所見

各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。
各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。
また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。

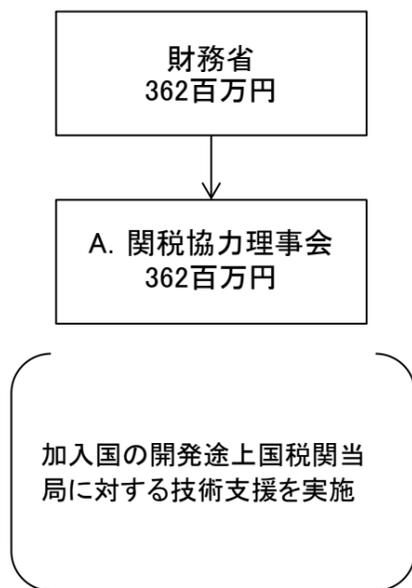
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	47			
平成28年度	44			
平成29年度	44			
平成30年度	47			
令和元年度	財務省 - 0048			
令和2年度	財務省 0048			
令和3年度	2021 財務 20 0046			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関税協力理事会			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	関税協力理事会に加入する開発途上国の税関分野に係る技術支援	362			
計		362	計		0

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0049

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	関税協力理事会関税協力基金 (CCF) 模倣品・海賊版拡散防止への拠出			担当部局庁	関税局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	関税課	参事官 志賀 佐保子			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法(第4条第1項第63号)			関係する計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説(令和4年1月17日)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水際における模倣品・海賊版の取締制度整備に必要な知識の習得及び取締りに必要なリスク分析能力や模倣品等の識別能力を高めるため、世界税関機構(WCO)(正式名称:関税協力理事会)と連携しながら、開発途上国税関の能力向上・構築を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本拠出金により、開発途上国税関を対象として、模倣品・海賊版の取締能力向上に係るワークショップや、留学生制度等の人材育成プログラムを実施する。								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	130	130	130	132	134		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		130	130	130	132	134		
	執行額		130	130	130	-			
	執行率 (%)		100%	100%	100%	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	関税協力理事会拠出金	132	134	為替レートが変動したことに伴う増。					
	計	132	134						
活動内容 (アクティビティ)	加入国の開発途上国税関の中堅職員を対象に留学制度を設け、日本の大学院において、戦略経営・知的財産権分野について学び、修士号を取得する機会を提供。その他、本拠出金を通じて人材育成プログラムを提供している。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	留学生制度等の実施を通じた人材育成	留学生制度等の人材育成プログラムの実施	活動実績	件	2	2	2	-	-
			当初見込み	件	2	2	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	人材育成プログラム実施に係る拠出金額(X) / 人材育成プログラム実施見込件数(Y) (4年度活動見込み については先方国際機関と調整中)		単位当たりコスト	千円	35,686	38,246	36,708	-	
			計算式	X/Y	71,372/2	76,491/2	73,415/2	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	留学生制度等の人材育成プログラムの実施による税関職員の知識・能力向上に係る支援実施人数	支援実施税関職員数	成果実績	人	11	11	11	-	-
			目標値	人	11	11	11	-	11
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	WCO提供資料(人材育成プログラム参加者リスト)								

活動内容 (アクティビティ)		開発途上国税関当局からのニーズを踏まえ、WCOから認定を受けた職員を始め我が国税関の専門家を講師として、途上国税関の改革・近代化や我が国との関係強化を目的に、途上国税関の職員に対してワークショップを実施し、専門知識・技術を伝授している。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		ワークショップの実施を通じた専門知識・技術の伝授	模倣品・海賊版の取締能力向上に関するワークショップの実施	活動実績	件	3	2	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		ワークショップ実施に係る拠出金額(X) /ワークショップ実施見込件数(Y) (4年度活動見込み については先方国際機関と調整中)	単位当たりコスト	計算式	千円	2,665	2,537	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
		事業目標を達成した案件の割合が90%以上	各年度に完了した案件のうち、事業目標を達成した案件の割合	成果実績	%	100	100	-	-	-	
				目標値	%	90	90	-	-	90	
				達成度	%	111	111	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		WCO提供資料(報告書)									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			(参考指標) WCOにおける日本人職員数	実績	人	10	11	11	-	-	
				目標値	人	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6:国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進								
		施策	政策目標6-2:開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2022bunnseki12.pdf						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所	p.242~p.248							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業を通じた開発途上国税関の能力向上によって、関税制度・税関手続の国際的な調和・簡素化や国際貿易の安全確保・円滑化が推進されることは、我が国の国民生活の安全・安心の確保や経済発展につながるものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	税関分野は、国家レベルの取組が必要な分野であり、税関職員の持つ豊富な専門知識、技術、経験が求められることから、地方自治体、民間等に委ねることは困難。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための知的支援であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	WCOは税関分野の唯一の国際機関として、豊富な専門知識、技術、経験を有しており、開発途上国税関に対し、効果的・効率的な技術支援を行うことができる最適な機関である。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本拠出金による事業を実施するWCOにおける規則及び我が国とWCOで合意した取り決めに基づき、事業を実施している。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国の旅費等の規程に照らして適正な水準となるようWCOとの間で取り決めを行っている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、実施主体であるWCOが計画を作成し、予め我が国の了承を受けた上で実施される。また、実施後は我が国に対し、事業の結果報告書が提出されている。これらのプロセスを通じ、真に必要なものに限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度の事業の計画及びその実施にあたっては、コスト削減や効率化を考慮しつつ、WCOと連携しながら対応している。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね計画に基づき実施されており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	税関分野における豊富な専門知識、技術、経験を有するWCOの専門知識、人的資源を活用することにより、開発途上国税関に対し、効果的・効率的な技術支援を行うことができている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	WCOと密に連絡を取り、事業の実施状況および結果の確認を随時行っている。WCOが作成した計画に基づき、事業が実施されている。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を通じて多くの開発途上国税関の能力向上が図られている。							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業は、模倣品・海賊版の取締能力向上等に係る支援を実施するものであり、不正薬物密輸対策やテロ対策、貿易円滑化等に係る支援を実施する左記事業とは役割を分担している。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2022</td> <td>財務省</td> <td>21</td> <td>0048</td> <td>関税協力理事会関税協力基金(CCF)への拠出</td> </tr> </tbody> </table>	事業番号				事業名	2022	財務省	21	0048
事業番号				事業名						
2022	財務省	21	0048	関税協力理事会関税協力基金(CCF)への拠出						
点検・改善結果	点検結果	税関分野における豊富な専門知識、技術、経験を有するWCOは、開発途上国税関当局に対し、効果的・効率的な技術支援を行うことができる機関であることから、その専門知識、人的資源を活用することにより、予算の効果的・戦略的な活用を実現している。								
	改善の方向性	実施主体であるWCOとの連携を更に強化し、対象国の支援ニーズの的確な把握に努め、より効果的・効率的な支援を実施していく。								

外部有識者の所見

各国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。
各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。
また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善の

日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。

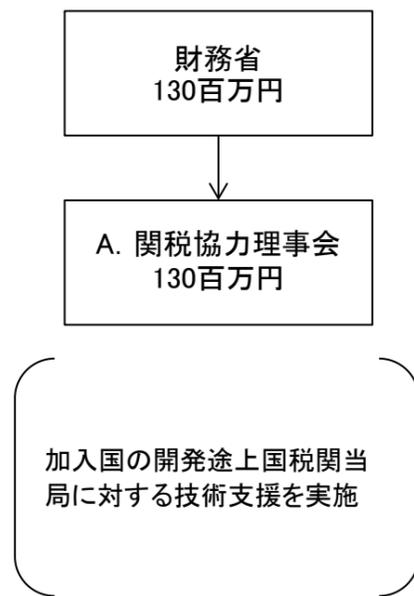
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	20			
平成24年度	21			
平成25年度	35			
平成26年度	33			
平成27年度	33			
平成28年度	45			
平成29年度	45			
平成30年度	48			
令和元年度	財務省 - 0049			
令和2年度	財務省 0049			
令和3年度	2021 財務 20 0047			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関税協力理事会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
拠出金	関税協力理事会に加入する開発途上国の税関分野に係る技術支援	130			
計		130	計		0

事業番号 2022 - 財務 - 21 - 0050

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	アジア太平洋経済協力 (APEC) 拠出金			担当部局庁	関税局	作成責任者				
事業開始年度	平成5年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	関税課	参事官 志賀 佐保子				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	財務省設置法 (第4条第1項第63号)			関係する計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	APEC加盟エコノミーの拠出金を原資に活動が行われているアジア太平洋経済協力(APEC)は、開発途上エコノミーを含めたAPECエコノミーに対し、貿易・投資に係る環境整備を通じて、地域の持続的な経済成長を図ることを目的としており、本事業は、APECが行う活動にかかる資金を拠出するもの。※APECの枠組みでは、「国」の呼称として「エコノミー」を使用。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国からは、会議運営支援や各種プロジェクトの実施に関する支援、及び広報活動を主たる任務とする事務局の官房経費及び事業経費に充当される「通常拠出金」(全参加エコノミーが予め定められた一定の比率にしたがって拠出)並びに貿易・投資の自由化・円滑化に資するキャパシティビルディング等の事業に充当される「TILF基金」(平成7年APEC首脳会議(大阪)において村山首相(当時)が「100億円を上限に拠出する」ことを表明した(国際約束))を拠出する。									
実施方法	その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	18	17	17	17	20			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		18	17	17	17	20			
	執行額		18	17	17	-				
	執行率 (%)		100%	100%	100%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	政府開発援助 アジア太平洋経済協力 拠出金	17	20	為替レートが変動したことに伴う増。						
	計	17	20							
活動内容 (アクティビティ)	貿易・投資の円滑化やビジネスの円滑化、経済・技術協力等に資するプロジェクトをAPEC開発途上エコノミーである11のエコノミーを中心に実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	プロジェクトの実施を通じて、開発途上エコノミーにおける安定的な経済社会の発展に寄与する。	APEC拠出金によるプロジェクト実施件数	活動実績	件	23	12	12	-	-	
			当初見込み	件	25	25	22	19	19	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	プロジェクト関連拠出額/プロジェクト承認件数 ※令和2年度の計数について、算出方法を変更する見直しを行っている。			単位当たり コスト	千円	12,609	8,583	6,250	10,947	
				計算式	百万円/ 件	290/23	103/12	75/12	208/19	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	貿易・投資円滑化等の支援に係るプロジェクトの実施により、令和4年度に11のエコノミーに対し、貿易・投資円滑化に係る知識の向上や経験共有等に係る支援を実施する。	支援実施エコノミー数	成果実績	エコノミー	11	11	11	-	-	
			目標値	エコノミー	11	11	11	-	11	
			達成度	%	100	100	100	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		APEC・BMC(財政管理委員会)会議資料								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		(参考指標) APEC事務局における日本人職員数(同事務局幹部職員級)	実績	人	2	2	2	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進								
	政策評価	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2022bunnsaki12.pdf						
	実施		該当箇所	p.242～p.248						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	アジア太平洋地域の貿易・投資環境整備や市場拡大を図ることにより、日本の経済成長力の底上げに繋がることから、社会のニーズを適切に反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	APECにおける、税関手続の調和や、投資環境改善のための国の規制緩和等に資する取組は、国家レベルでの対応により行うものであり、地方自治体や民間等に委ねることはできない。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	APECにおける、税関手続の調和や、投資環境改善のための国の規制緩和等に資する取組は、各エコノミーにおける政策形成にも影響を与えていることに加え、日本企業にも裨益するものであり、政策目的の達成手段として必要且つ適切な事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本拠出金は、APEC事務局へ支出しており、APEC事務局によって管理されている。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本拠出金による事業への支出は、APECで定められている規則に従って行われている。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事務局運営経費及びプロジェクト経費については、APEC財政管理委員会及び事務局によって、妥当な水準となるべく厳正に審査されている。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事務局運営経費及びプロジェクト経費については、財政管理委員会(BMC)及び事務局によって厳正に管理されており、真に必要な使途のみに拠出金が支出されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事務局運営経費及びプロジェクト経費については、財政管理委員会(BMC)及び事務局によって、コスト削減や節約を意識しながら厳正に管理されている。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	APEC事務局やAPECメンバーの専門知識、人的資源を活用することにより、各種取組を効果的に実施することができている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	パンデミックの影響により平常時と同程度の事業の実施が制限されており、一時的に活動実績が減少しているが、実施可能なものからオンラインも活用しながら事業を推進している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業を通じて多くのエコノミーの能力向上が図られている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	APECへの拠出金は3省で分担して拠出している。		
	事業番号			事業名	
	2022	外務		21	アジア太平洋経済協力(APEC)拠出金(義務的拠出金)
	2022	外務		21	アジア太平洋経済協力(APEC)拠出金(TILF)(任意拠出金)
2022	経産	21	0109	アジア太平洋経済協力拠出金	
点検・改善結果	点検結果	APEC事務局やAPECメンバーの専門知識、人的資源を活用しながら事業を実施していくことによって、予算を効果的・戦略的に活用できている。また、APEC財政管理委員会が財政の監督、拠出・支出の監視、勧告を行っていることから、拠出金の管理体制も確保されている。			
	改善の方向性	事務局運営の無駄を省き、より多くの資金を具体的なプロジェクトに充てるための取組など、事務局の予算の改革は不断に行われており、日本政府としても積極的に議論に引き続き貢献していく。			
外部有識者の所見					
国際機関への拠出にあたっては、各事業のPDCAサイクルの仕組みに従い適切に運用されている。事業完了後も効果が持続することが重要であるため、継続してモニターすることで問題点があれば改善すること。 各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善内容	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルに従い適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。 また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行善等改	日本の開発政策における重点分野との整合性を確保しつつ、PDCAの結果も踏まえたうえで、令和5年度概算要求を実施。今後もPDCAサイクルに従い適切に運用し、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努めるとともに、広報機能の強化に努める。				
備考					
・各エコノミーからのAPEC事務局への派遣職員数については、平成7年APEC閣僚会議で決定されており、我が国からは、当該決定で定められた上限(2名)を幹部級職員として派遣。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	20				
平成24年度	21				
平成25年度	35				
平成26年度	33				
平成27年度	49				
平成28年度	46				
平成29年度	46				
平成30年度	49				
令和元年度	財務省	-	0050		
令和2年度	財務省		0050		
令和3年度	2021	財務	20 0048		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">財務省 17百万円</p> </div> <div style="text-align: center; margin: 5px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">A. APEC事務局 17百万円</p> <p style="text-align: center; font-size: small;">APEC関連会議運営支援、各種プロジェクトの実施に関する支援、広報活動等</p> </div>					
	A.APEC事務局			B.		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	アジア太平洋経済協力(APEC)拠出金	アジア太平洋経済協力(APEC)の参加エコノミーに対する貿易投資自由化に係る技術支援	17			
	計		17	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア太平洋経済協力(APEC)	-	アジア・太平洋地域における貿易・投資の自由化・円滑化、経済・技術協力等	17	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-		-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門への出資			担当部局庁	国際局		作成責任者			
事業開始年度	昭和35年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発政策課		開発政策課長 飯塚 正明			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人国際協力機構法(第5条)			関係する 計画、通知等	「骨太方針2022」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び 実行計画」(令和4年6月閣議決定)、「インフラシステム海外 展開戦略2025」、「開発協力大綱」					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国際協力機構(JICA)有償資金協力部門への出資を通じ、同部門の中長期的な財務の健全性を維持し、開発途上地域のニーズに応える有償資金協力業 務(円借款等の出融資)の持続的な実施を確保。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	JICAの有償資金協力業務は、開発途上地域の政府等に対して長期かつ低利の譲許的条件で有償の資金供与(円借款等の出融資)による協力を行うこと で、開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、我が国との経済交流を促進することを目的としている(国際協力機構法第13条第1項第2号)。 JICA有償資金協力部門への出資は、こうした有償資金協力業務の原資の一部となるとともに、同有償資金協力勘定の中長期的な財務基盤の強化を図るも の。									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	46,810	46,610	47,020	47,090	48,858			
		補正予算	20,500	4,830	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		67,310	51,440	47,020	47,090	48,858			
	執行額		67,310	51,440	47,020					
執行率(%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	政府開発援助独立行政法 人国際協力機構有償資金 協力部門出資金	47,090	48,858	「経済財政運営と改革の基本方針2022」等に基づき、発展途上国に対 して、経済活動の基盤となる、質の高いインフラ投資の推進や保険医 療システムの拡充等の取組を推進するための増。 「重要政策推進枠」に係る要望額45,700						
	計	47,090	48,858							
活動内容 (アクティビ ティ)	JICA有償資金協力部門への出資を通じ、同部門の中長期的な財務の健全性を維持し、開発途上地域のニーズに応える有償資金協力業務の 持続的な実施を確保。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	開発途上地域の政府等に対 して長期かつ低利の譲 許的条件で有償の資金供 与(円借款等の出融資)に よる協力を実施。	有償資金協力部門による 出融資実行額	活動実績	億円	11,076	14,388	13,882	-	-	
			当初見込み	億円	13,950	14,000	15,000	14,200	14,700	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	有償資金協力業務関係費(有償資金協力部門による出 融資実行に必要な事務経費等)(X)÷有償資金協力部 門による出融資実行額(Y)			単位当たり コスト	億円	0.1	0.1	0.1	0.1	
				計算式	億円 X/Y	868/11,076	1,011/14,388	1,655/13,882	1,205/14,200	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	事業評価年次報告書にお ける事後評価(外部評価) の対象案件のうち、総合評 価でB以上の評価を受けた 案件が8割	事業評価年次報告書にお ける事後評価(外部評価) の対象案件のうち、総合評 価でB以上の評価を受けた 案件の割合(A:「非常に高 い」、B:「高い」、C:「一部 課題がある」、D:「低い」)。	成果実績	%	70.6	93.3	72.7	-	-	
			目標値	%	80	80	80	-	80	
			達成度	%	88	116	91	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国際協力機構事業評価年次報告書2021									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進		
		施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunnseki12.pdf
			該当箇所	p.240～p.242、p.248、p.249	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -	該当箇所 -

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	有償資金協力事業は、政府方針である「骨太方針2022」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月閣議決定)、「インフラシステム海外展開戦略2025」や「開発協力大綱」に基づき、開発途上国の安定的な経済社会の発展等を目的として実施しており、国民や社会のニーズを的確に反映。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	JICAは、国際協力機構法に基づく、日本における有償資金協力事業の唯一の実施機関であること、有償資金協力事業は、開発途上国に対して長期・低利の譲許的な条件で貸付を行うODA(政府開発援助)であり、ODA実施機関としてJICAは他に類のないノウハウとネットワークを有していること等から、地方自治体・民間等に事業を委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	有償資金協力事業は、政府方針である「骨太方針2022」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月閣議決定)、「インフラシステム海外展開戦略2025」や「開発協力大綱」に基づき実施。有償資金協力部門への一般会計予算からの出資金は、有償資金協力勘定の財務基盤強化のためのものであり、上記のような政府方針の実現を確保するために必要なものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	JICAは、国際協力機構法に基づく、日本における唯一のODA実施機関。本出資金は、有償資金協力勘定の財務基盤強化のために支出されるもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	なお、有償資金協力事業における資金の最終的な支出先は開発途上地域であるが、当該支出先については、途上国政府からの要請に基づき、JICA、外務省、経済産業省など関係者との緊密な連携の下、当該国の債務持続可能性や日本企業裨益等の観点を踏まえつつ、相手国との政策協議を実施した上で判断を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	有償資金協力事業は、受益者である開発途上地域に対して長期・低利の譲許的な条件で資金を貸し付ける一方、自助努力の理念の下、貸付資金の返済を求めることにより、開発途上国に対して資金の効率的な利用と適切な事業実施を促している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	有償資金協力事業関係経費はJICAの内部規則等に基づき支出されており、コスト水準は妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	出資金はJICA有償資金協力勘定に直接支出され、中間段階の団体等は介在していない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本出資金は、JICA有償資金協力勘定の財務基盤強化のために支出されるものであり、同勘定で行う事業は、国際協力機構法上、円借款等に限定。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	有償資金協力事業を含めたJICA業務全般の合理化・適正化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	22件の事後評価案件のうち16件(73%)が、事業の①妥当性、②有効性・インパクト、③効率性、④持続性の4項目の総合評価で「A(非常に高い)」、「B(高い)」とされており、更なる改善を図っていく。なお、上記①～④の項目別評価を見ると、「高い」、「中程度」は9割以上の達成率となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	貸付資金の回収を伴う有償資金協力事業は、我が国にとって少ない財政負担で大きな事業規模を確保できるものである。有償資金協力事業を無償資金協力事業として実施する場合、我が国の財政負担は非常に大きくなり、事業継続は困難。さらに有償資金協力事業は返済義務を相手国に課すことにより、相手国のオーナーシップを確保し、より効果的・効率的な事業実施が可能。

	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和3年度の活動実績は、当初見込み(15,000億円)に対し、活動実績は13,882億円で92.5%の達成率。近年の達成率は、案件の進捗状況等に応じて年によって若干のバラつきはあるものの、総じて上昇傾向。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	出資金は有償資金協力事業の原資の一部であり、円借款等による開発途上国のインフラ施設等の整備に充てられている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	有償資金協力部門への出資金は、ODAのうち円借款等の原資になるとともに、有償資金協力勘定の中長期的な財務の健全性を確保するために支出。 他方、左記運営費交付金は、ODAのうち技術協力や無償資金協力事業を実施する一般勘定への支出を行うものであり、出資金とは支出の目的や役割・用途等が異なる。
	事業番号		事業名
	2022	外務省 21	独立行政法人国際協力機構運営費交付金(技術協力)
点検・改善結果	点検結果	政府方針である「骨太方針2022」、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月閣議決定)、「インフラシステム海外展開戦略2025」や「開発協力大綱」を受けて有償資金協力事業の効果的・効率的な実施、迅速化を図ることで、開発途上国の安定的な経済社会の発展等に積極的に貢献している。	
	改善の方向性	成果目標の更なる達成等に向け、対象事業の一層の戦略的な選定等を通じて、引き続き有償資金協力の効果的・効率的な実施、迅速化に努めていく。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	引き続き、(1)最近の国際情勢等を勘案し、JICAと国際機関との連携強化に努めるとともに、有償資金協力事業を戦略的かつ効率的に活用する。(2)途上国の経済・財政状況の悪化等を踏まえ、JICAの財務の健全性が維持されるよう、融資等に係るリスク管理を強化する。(3)事業成果や財務状況等についての情報開示を強化するなど、有償資金協力事業の透明性の確保に一層努める。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	有償資金協力事業の戦略的かつ効率的な執行を図るため、「骨太の方針2022」等に基づき、今後とも関係機関との連携に一層努める。融資等に係るリスク管理を通じ、JICAの財務の健全性を引き続き維持するよう努める。 また、円借款事業の事後評価実施における入札手続の透明性・公正性についても、引き続き確保していく。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	21		
平成24年度	22		
平成25年度	36		
平成26年度	34		
平成27年度	50		
平成28年度	47		
平成29年度	47		
平成30年度	50		
令和元年度	財務省 - 0051		
令和2年度	財務省 0051		
令和3年度	2021 財務 20 0049		

JICA有償資金協力事業（JICA有償資金協力部門への出資）

事業の目的

- 国際協力機構（JICA）有償資金協力部門への出資を通じ、同部門の中長期的な財務の健全性を維持し、開発途上地域のニーズに応える有償資金協力業務（円借款等の出融資）の持続的な実施を確保。

現状把握、課題

- 円借款等を実施するにあたって、適切な事業規模の確保、他機関との連携及び必要に応じた制度改善等を通じて、その効率的・戦略的な活用を図る。

インプット （資源）

- 予算の確保
令和3年度予算
：470億円
- ※ 令和4年度予算
：471億円

アクティビティ （活動内容）

- JICA有償資金協力部門への出資
 - JICA有償資金協力部門への出資を通じ、同部門の中長期的な財務の健全性を維持し、開発途上地域のニーズに応える有償資金協力業務の持続的な実施を確保。

アウトプット （活動目標）

- JICAによる円借款等
 - 開発途上地域の政府等に対して長期かつ低利の譲許的条件で有償の資金供与（円借款等の出融資）による協力を実施。
- 【出融資実行額】
令和3年度実績
：13,882億円
- ※ 令和4年度活動見込
：14,200億円

アウトカム （成果目標）

- 開発途上国における経済インフラの整備、社会開発の推進
 - 途上国の経済・社会発展に資する事業の推進。
 - ・インフラの整備（道路、鉄道、発電所、上下水道設備等）
 - ・保健医療システムの整備
 - ・政策・制度改革の実施 等
- 【成果目標】
○ JICA事業評価年次報告書における事後評価（外部評価）の対象案件のうち、総合評価でB以上の評価を受けた案件が8割。
- 【成果実績】
 - ・令和元年度 70.6%
 - ・令和2年度 93.3%
 - ・令和3年度 72.7%

インパクト （政策効果）

- 開発途上地域の経済及び社会の開発、復興、経済の安定への寄与及び国際経済社会の健全な発展

令和4年度行政事業レビューシート (財務省)

事業名	米州投資公社出資金			担当部局庁	国際局		作成責任者		
事業開始年度	昭和60年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	開発機関課		開発機関課長 大江 亨		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律(第2項)			関係する 計画、通知等	第208回国会における鈴木財務大臣の財政演説 (令和4年1月17日)				
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	米州投資公社(IIC:通称IDB Invest)は、中南米地域における開発効果の高い民間プロジェクトに対する投融資を通じ、域内経済の持続的かつ包摂的な発展に寄与することを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	米州投資公社(IIC:通称IDB Invest)は、開発効果が高いと認められる民間プロジェクトへの投融資や技術支援を実施。投融資を行う際には、民間資金の動員(協調融資・出資)にも努めている。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	803	502	162	159	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		803	502	162	159	0		
	執行額		803	502	162	-		-	
	執行率(%)		100%	100%	100%	-		-	
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-		-		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	米州投資公社出資金	159	-	平成27年度の総務会で決定した第2次一般増資について、令和4年度分にて全額の資金拠出が完了したため皆減					
	計	159	-						
活動内容 (アクティビティ)	米州投資公社(IIC:通称IDB Invest)は、域内経済の持続的かつ包摂的な発展に寄与することを目的に、開発効果が高いと認められる民間プロジェクトへの投融資や技術支援を実施。投融資を行う際には、民間資金の動員(協調融資・出資)にも努めている。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	民間企業への投融資により、域内開発途上加盟国の経済開発を促進	IICの融資等年間承認実績 ※IICの年度は、1月から12月(各年度の欄には、1月~12月の数値を記載)。年間承認実績は、当該年度内にIICにおいて新規に融資等を決定した金額。	活動実績	億ドル	47	68	62	-	-
			当初見込み	億ドル	38	46	48	36	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	※IICは、各国出資金を背景に債券発行。加盟国出資金は、IICによって費消されるものではなく、加盟各国において資産計上。このため、出資金に着目した単位当たりコストの算出には馴染まない。			単位当たり コスト	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	各年度に完了した案件の開発効果達成指標の平均値が8.0以上	案件の開発効果達成割合の平均値	成果実績	平均値	8.7	8.7	8.6	-	-
			目標値	平均値	8	8	8	-	8
			達成度	%	109	109	108	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IIC年次報告書、IDB Invest Quarterly Report、IDB invest月次レポート								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			(参考指標) IICにおける日本人職員数	実績	人	2	2	3	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	政策目標6: 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進								
	政策評価		政策評価書 URL	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2021/evaluation/2/2021hyouka12.pdf https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2022/analysis/2/022bunseki12.pdf						
	施策	政策目標6-2: 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進	該当箇所	p.242～p.248						
	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力の推進という政策目標に合致。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際公共政策に関連する事業であり、委託等は困難。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための多様な協力を効果的に推進するためには、国際開発金融機関等と連携することが必要。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	事業目的に沿って支援を実施するには、開発分野に強みを持つ国際開発金融機関は支出先として適切な機関である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	案件執行に際しては事前に理事会の承認が必要であり、IICの目的・意図に即した形で事業が適切に実施されることを確保している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	予算や組織運営の効率化について、理事会の場で検討を行うなど、日々コスト削減の努力を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	計画に基づき実施されており、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	開発分野における豊富な専門知識、技術、経験を有するIICの知的資源、人的資源を活用することにより、より多くの開発途上国に対し、効果的・効率的な支援を行うことができている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	国際開発金融機関の広範な情報網を活用して途上国の支援ニーズを把握している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	事業実施後の成果については、評価を実施し、総じて良い評価を得ている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
	事業番号	事業名								
点検・改善結果	点検結果	持続可能な開発のための2030アジェンダやODAに関する様々な国際公約の達成に向けた取組を積極的に推進する一方、我が国の厳しい財政状況を踏まえ、これまで以上に開発効果の向上に努め、戦略的なODAの実施が求められている。開発援助における豊富な経験と、最先端の専門知識を持った数多くの人材を有し、広範な情報網を活用して現地の開発支援ニーズを的確に把握している国際開発金融機関は、効果的な援助を行うことが出来る機関であることから、その取り組みを積極的に支援することにより、予算の効果的・戦略的な活用を実現している。								
	改善の方向性	引き続き、戦略的・効果的な支援の実施に努める。								

外部有識者の所見

米州投資公社(IIC)における事業は、PDCAサイクルにおける協議によって、日本が重視する開発分野に対する投融資及び技術支援に結びついている。各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信は重要であることから、広報機能の強化に努めること。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善

外部有識者の所見を踏まえ、引き続き、PDCAサイクルにおける協議によって、日本が重視する開発分野に対する投融資及び技術支援に結びつけるとともに、各事業の活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改
善

引き続き、PDCAサイクルにおける協議によって、日本が重視する開発分野に対する投融資及び技術支援に結びつけることに留意するとともに、広報機能の強化に努める。

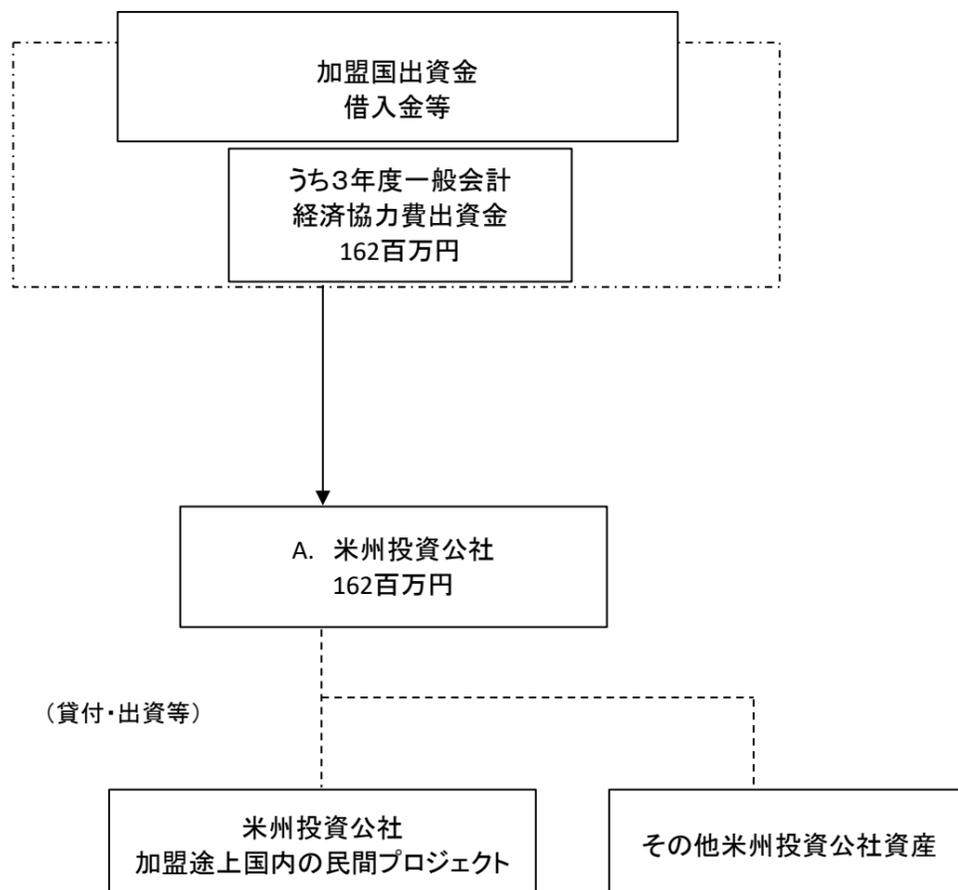
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	新25-001			
平成26年度	36			
平成27年度	新28-0002			
平成28年度	新28-0001			
平成29年度	48			
平成30年度	51			
令和元年度	財務省 - 0052			
令和2年度	財務省 0052			
令和3年度	2021 財務 20 0050			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.米州投資公社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	出資金	米州投資公社出資金	162			
計		162	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	米州投資公社	-	中南米・カリブ加盟諸国の 民間企業に対する投融資 を通じて域内経済の発展に 寄与すること。	162	その他	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

国際開発金融機関（MDBs : Multilateral Development Banks）を通じた支援

～アジア開発銀行等拠出金・米州投資公社出資金～

- 国際開発金融機関（MDBs : Multilateral Development Banks）は、途上国の貧困削減や持続的な経済・社会発展を、金融支援や技術支援、知的貢献を通じ総合的に支援する国際機関。
- 日本を含むMDBsの加盟国は、出資を通じてMDBsの組織・業務運営に参画するとともに、各機関において特定の政策目的を実施するために任意で拠出を行うことが出来る。

アジア開発銀行（ADB）

- JFPR（豊かで強靱なアジア太平洋日本基金）【0031】
※アジア太平洋地域の開発プロジェクトでの技術支援や貧困層向けの小規模プロジェクトへの無償支援。
- JSP（日本奨学金プログラム）【0032】
※アジア太平洋地域における開発関連人材育成のための奨学金事業。
- 国内資金動員信託基金【0047】
※アジア太平洋地域内の開発途上国に対する税の能力構築支援等。

世界銀行

- PHRD（開発政策・人材育成基金）【0033】
※技術支援・人材育成等。国際保健や防災等日本の政策優先分野での支援も実施。
- CJTF（包括的日本信託基金）【0034】
※途上国の投資環境整備、民間企業の能力強化に資する技術支援等。
- MIGA（多数国間投資保証機関）基金【0035】
※途上国向けの民間投融資への保険・保証の供与等。

米州開発銀行グループ（IDB）

- 米州投資公社（IIC）出資金【0052】
※民間企業が実施するプロジェクトへの投融資等を行うIICに対する出資金。
- JSF（日本特別基金）【0036】
※中南米カリブ地域の開発プロジェクトでの技術支援等。

アフリカ開発銀行（AfDB）

- PHRDG（開発政策・人材育成基金）【0037】
※アフリカ地域の開発プロジェクトでの技術支援等。
- FAPA（アフリカ民間セクター向け支援基金）【0038】
※アフリカ地域の民間セクター開発に資する技術支援等。

欧州復興開発銀行（EBRD）

- JECF（日本・EBRD協力基金）【0039】
※中東欧・旧ソ連地域等の民間セクターに対する技術支援等。

MDBs概要①



欧州復興開発銀行 (EBRD)

本部：ロンドン

資本金：300億ユーロ

我が国シェア：8.6%

(英独仏伊と並び、米に次ぎ2位)

総裁：オディール・ルノーバツ (フランス)



世界銀行 (The World Bank)

本部：ワシントンD.C.

資本金：3,349億ドル (※)

我が国シェア：7.2% (2位) (※)

総裁：デイビッド・マルパス (米国)

(※) IBRDの場合



アフリカ開発銀行 (AfDB)

本部：アビジャン

資本金：2,206億ドル

我が国シェア：5.3% (4位)

総裁：アキンウミ・アデシナ (ナイジェリア)



アジア開発銀行 (ADB)

本部：マニラ

資本金：1,532億ドル

我が国シェア：15.6% (1位)

総裁：浅川雅嗣 (日本)



米州開発銀行 (IDB)

本部：ワシントンD.C.

資本金：1,768億ドル

我が国シェア：5.0% (5位)

総裁：マウリシオ・クラベルカロネ (米国)

(注1) 各機関の最新の財務諸表等に基づき作成。

(注2) IBRD、ADB、AfDBの出資シェアは、直近の増資に係る手続きが各国とも完了した場合のシェア。

MDBs概要②

機関名		発足年月	業務の概要	加盟国数
世界銀行グループ	国際復興開発銀行 (IBRD)	1945.12	中所得国向け貸付	189
	国際開発協会 (IDA)	1960.9	低所得国向け低利貸付・グラント	174
	国際金融公社 (IFC)	1956.7	途上国で活動する民間企業向け投融資・保証	185
	多数国間投資保証機関 (MIGA)	1988.4	民間対外直接投資を対象とした非商業リスクの保証	182
アジア開発銀行	アジア開発銀行 (ADB) (通常資本財源)	1966.8	中所得国向け貸付、低所得国向け低利貸付、途上国で活動する民間企業向け投融資・保証	68
	アジア開発基金 (ADF)	1974.6	低所得国向けグラント	
米州開発銀行グループ	米州開発銀行 (IDB)	1959.12	中所得国向け貸付、低所得国向け低利貸付・グラント	48
	多数国間投資基金 (MIF)	1993.1	途上国で活動する中小零細企業向け貸付・グラント	40
	米州投資公社 (IIC)	1986.3	途上国で活動する民間企業向け投融資・保証	47
アフリカ開発銀行グループ	アフリカ開発銀行 (AfDB)	1964.9	中所得国向け貸付・途上国で活動する民間企業向け投融資・保証	81
	アフリカ開発基金 (AfDF)	1972.11	低所得国向け低利貸付・グラント	32か国及びAfDB
欧州開銀	欧州復興開発銀行 (EBRD)	1991.3	市場経済への移行支援のための、民間企業向け投融資・保証	71か国及びEU・欧州投資銀行

MDBs拠出金の政策的意義

- **MDBsが有する幅広い分野の専門知識、豊富な資金力、グローバルなネットワークを活かし、日本が重視する開発課題**（国際保健、気候変動、防災、質の高いインフラ等）について、**日本の知見やノウハウも活用しつつ支援を実施。**

【国際保健分野の具体例】

- 2012年より、世銀・PHRDを活用した共同研究や途上国政府への技術支援など、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を世銀と共に推進。
- 2020年以降、新型コロナウイルス感染症への対応として、世銀の信託基金を通じて、保健危機への備えと対応に係る支援や、新型コロナウイルス感染症のワクチン、治療・診断薬の製造・供給能力の強化を支援。また、ADB・JFPRに特別コロナ支援枠を設けて途上国における新型コロナウイルス感染症への対応にかかる支援を実施。



新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を行う看護師（ラオス）

【気候変動・防災分野の具体例】

- 2021年11月のCOP26の際に、途上国における石炭からよりクリーンなエネルギーへの円滑な移行を促進するため、ADBと連携して、エネルギー・トランジション・メカニズム（ETM）の立上げを表明するなど、途上国の実情に沿ったエネルギー移行を後押し。
- 防災分野では、日本の防災に関する豊富な知見を活用し、途上国の開発における防災の主流化を図るための技術支援等を実施。



ダムの安全性評価支援を行う日本の専門家（インド）

MDBs拠出金の主な使途

技術協力／無償支援

- 日本が重視する開発課題（国際保健、気候変動、防災、質の高いインフラ等）に対する技術支援などを実施。

【具体例：質の高いインフラ投資の推進】

- ✓ 2019年のG20大阪サミットにおいて合意した「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の考え方にに基づき、世銀のインフラ案件の中で、ライフサイクルコスト・自然災害に対する強靱性・環境社会基準・ガバナンス等の質的な要素を考慮したインフラ案件の組成又は実施を促進するための支援を実施。

（例）インフラの安全性・強靱性評価、投資計画策定のための調査、調達ガイドラインの作成



ネパールの道路整備の様子



エチオピア・アディスアババの都市交通

人材育成支援

- 技術支援の一環として行う教育・職業訓練等に加え、世銀／ADB日本奨学金プログラムを通じ、途上国の人材育成を支援。

	支給対象	目的	分野	支援規模
世銀奨学金	世銀支援対象国の国民（45歳以下）	母国の経済社会発展に貢献する人材の育成	日本、欧米、アフリカの大学での開発関連コース	年間120人
ADB奨学金	ADB域内途上国の国民（35歳未満）	母国の経済社会発展に貢献する人材の育成	日本・アジア太平洋の大学での開発・経済関連コース	年間115人

（注）支援規模は、世銀：2021年度（2020.7-2021.6）、ADB：2021年度（2021.1-12）

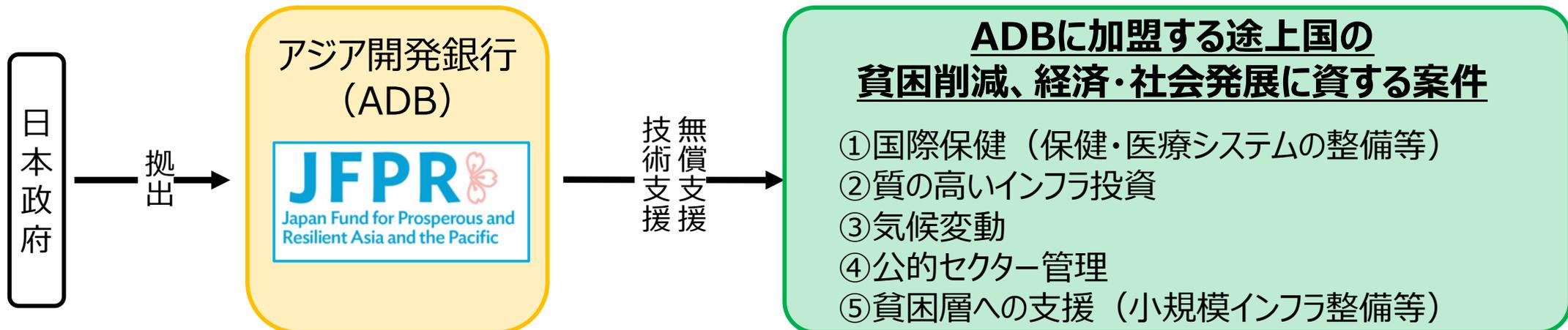
アジア開発銀行豊かで強靱なアジア太平洋日本基金（JFPR）の概要

事業の目的

- 日本がアジア開発銀行（ADB）に設置する、「豊かで強靱なアジア太平洋日本基金（JFPR: **J**apan **F**und for **P**rosp**e**rous and **R**esilient Asia and the Pacific）」を通じ、ADBの知見を活かして、アジア太平洋地域の途上国における開発課題への対応支援を行い、同地域の持続可能で力強い成長を促進。

事業の概要

- JFPR：「貧困削減日本基金（**J**apan **F**und for **P**overty **R**eduction）」として、2000年に設置。
- ADBに加盟するアジア太平洋地域の途上国において、技術支援や貧困層向けの小規模プロジェクトへの無償支援を実施。
（※）2020年に、特別コロナ支援枠を設け、途上国における新型コロナ対応支援を実施。
- 国際協力機構（JICA）との協調案件をはじめ、日本が重視する開発課題を踏まえた、日本の顔の見える支援を実施。
- これまで約10億ドル、500件以上の案件を支援。
- 2021年に、日本が重視する開発課題（①国際保健、②質の高いインフラ投資、③気候変動、④公的セクター管理）をより重点的に支援する観点から、発展的に改組し、「**J**apan **F**und for **P**rosp**e**rous and **R**esilient Asia and the Pacific」に変更。



JFPRによる支援事例

- **アジア太平洋地域の開発課題**に対して、ADBがもつ**専門知識・資金力・ネットワーク**を活用し、**日本の知見**も活かしつつ支援を実施。

【保健分野】複数国：コミュニティ・ベースの介護サービス開発支援プロジェクト

【承認日、承認金額】 2019年12月、2百万ドル

【プロジェクト概要】

- ✓ インドネシア、モンゴル、スリランカ及びベトナムにおいて、コミュニティ・ベースの介護サービス導入にかかる分析や介護サービス・モデルの開発等を支援。
- ✓ 技術支援の実施に際しては、厚生労働省の協力の下、日本の民間介護施設の取組みを含め、先進的なコミュニティ・ベースの介護サービスを提供する日本の経験やモデルを参照。



介護サービスの様子

【気候変動（防災）分野】フィジー：洪水被害軽減プロジェクト

【承認日、承認金額】 2019年4月、2百万ドル

【プロジェクト概要】

- ✓ 気候変動に対して脆弱なフィジーの第3の都市・ナンディ（国際空港所在）において、総合的な洪水対策計画の策定等を含むフィジビリティ・スタディ（FS）を支援。
- ✓ 上記FSを元にしてADBが実施する予定の融資プロジェクトは、国際協力機構（JICA）が実施する堤防改善プロジェクトとの協調を予定。



洪水被害を受けたフィジーの都市

JFPRにおけるPDCA

■ 成果目標

- ADBは、個別プロジェクトごとにそれぞれの事業目標の達成状況を評価。

(※) Relevance (開発目標の妥当性)・Effectiveness (開発効果の高さ)・Efficiency (費用対効果)・Sustainability (開発効果の持続性)の4つの観点から評価を行い、①Highly Successful (目標達成) / ②Successful (概ね目標達成) / ③Partly Successful (目標を一部達成) / ④Unsuccessful (目標未達成)の4段階により総合評価を決定。

- 「事業目標を達成した案件 (※) の割合が全体の85%以上となること」を、基金の成果目標として設定。

(※) 上記4段階評価のうち、Successful以上の案件。

■ 成果実績

	令和元度	2年度	3年度
事業目標を達成した案件割合 (成果目標85%)	89%	86%	92%
事業目標達成案件数/事業完了案件数	17件/19件	24件/28件	24件/26件

(※) 対外発信強化の一環として、JFPR年次報告書等において、PDCAサイクル評価等の情報の掲載を検討中。

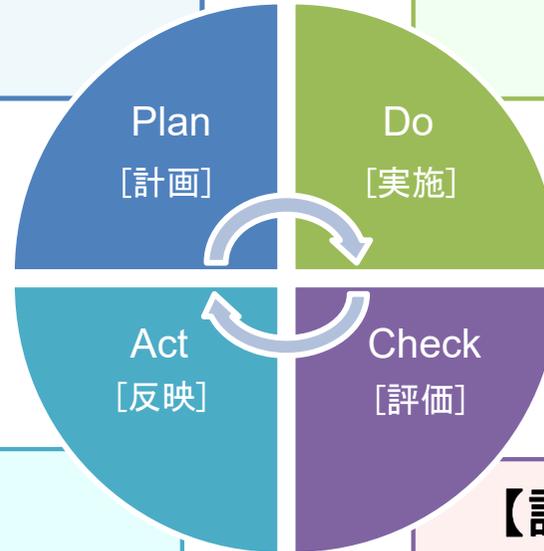
JFPRにおけるPDCA

【年間運営方針の策定】

- 財務省、日本理事室と基金運営事務局との間で、前年度の運営、改善点等を踏まえ、各支援分野への資金配分を決定するとともに、必要に応じて運営方針(ガイドライン)を改定。

【プロジェクトの実施】

- 日本理事室と基金運営事務局との間で、定期協議を行い、基金の運営状況(個々の案件の進捗状況)を確認。



【問題点の改善】

- 評価プロセスを踏まえ、具体的な改善策を決定。翌年度の運営方針に反映。

【評価】

- 財務省、日本理事室と基金運営事務局との間で、基金の運営状況、要改善点等について協議。
- 案件完了報告書を基に、各基金の成果目標の達成度を評価。

政策評価との関係について

当該事業に関連しては、令和3年度政策評価書において、以下の記述がある。

(政策目標6) 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進。

(政策目標6-2) 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進。

定性的指標：政6-2-2-B-1： 国際開発金融機関（MDBs）等を通じた支援への参画。



令和3年度には、例えば、気候変動分野において、「MDBsのエネルギー支援に係る日本の提案」を公表し、MDBsに対して、途上国における野心的なエネルギー計画等の策定・執行を支援することと、各国の実情を踏まえつつ、温室効果ガスの排出を抑制する観点から最良の方策を支援することを要請し、また、COP26の際には、途上国における石炭からよりクリーンなエネルギーへの円滑な移行を促進するため、ADBと連携して、エネルギー・トランジション・メカニズム（ETM）の立上げを表明するなど、同分野におけるMDBsとの連携を強化。

また、JFPRについて、日本が重視する開発課題をより重点的に支援する観点から発展的に改組したほか、国際保健、インフラ、防災分野等においても日本の知見も活用しつつ支援を実施するなど、MDBsの業務・運営に積極的に参画したこと等により、当該政策については、「目標達成」と評価。

その他の事業一覧

事業番号	事業名	事業の概要
0040	国際通貨基金日本管理勘定技術支援への拠出	後発アジア諸国を中心とする途上国に対し、財政及び税、金融、統計、マネーロンダリング等の分野でIMFによる能力開発等を実施。
0041	国際通貨基金日本管理勘定奨学金制度への拠出	①アジアの途上国の政府及び中央銀行職員に対して、日本国内の大学院の修士課程で高い水準のマクロ経済に関する教育を受ける機会を提供するため、奨学金を付与。 ②将来IMF職員を目指して海外の大学院の博士課程でマクロ経済等を専攻する日本人に対し奨学金を付与。
0042	東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局拠出金	ASEAN+3域内の債券市場育成のために必要な各国当局の能力強化及び人材育成を目的とした技術支援等を実施。
0043	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局（AMRO）拠出金	ASEAN+3域内の経済・金融の安定化を図るため、ASEAN+3地域経済の監視（サーベイランス）・分析を行うとともに、1997年に発生したアジア通貨危機のような事態を予防するために整備されたチェンマイ・イニシアティブの実施を支援する機関であるASEAN+3マクロ経済調査事務局（AMRO）を支援。
0044	経済協力開発機構日本基金（JVC）金融・環境・開発への拠出	アジア諸国を中心とするOECD非加盟国を対象に、セミナー開催やレポート発行等を行うことで、金融・環境・開発分野における行政能力強化等を推進。
0046	経済協力開発機構（OECD）租税政策・税務行政センター等の行う税務関連事業に対する拠出	国際課税分野における国際基準策定の中心的役割を担う「OECD租税委員会」の事務局が行う、OECD非加盟国の税務当局職員に対する講習会・研修会及びその他の税務関連事業に要する資金を拠出。
0048	関税協力理事会関税協力基金（CCF）への拠出	開発途上国税関を対象とした、不正薬物密輸対策やテロ対策、貿易円滑化等に係るワークショップ及び留学生制度等の人材育成プログラムを実施。
0049	関税協力理事会関税協力基金（CCF）模倣品・海賊版拡散防止への拠出	開発途上国税関を対象とした、模倣品・海賊版の取締能力向上に係るワークショップ及び留学生制度等の人材育成プログラムを実施。
0050	アジア太平洋経済協力（APEC）拠出金	①通常拠出金：開発途上エコノミーを含めたAPECエコノミーに対する経済・技術協力及び貿易・投資の自由化・円滑化に関するプロジェクトの実施及び事務局運営経費の充当。 ②TILF基金：開発途上エコノミーを含めたAPECエコノミーに対する貿易投資の自由化・円滑化のためのプロジェクト（セミナー、調査・分析等）の実施。

IMFの技術支援に対する拠出金

概要・背景

- IMFは、財政及び税、金融、統計、マネーロンダリング等の分野において高い専門性を有しており、加盟国（低所得国及び低位中所得国が中心）の政府、中銀職員等を対象に、これらの分野の専門家による政策提言や研修等を通じて、対象国の政策立案及び実施の能力を向上させるための技術支援等を実施している。
- 日本が重視するアジア、中でも後発アジア諸国を中心とする途上国において、これらの分野での行政能力の向上を図るため、平成元年度より、IMFの実施する技術支援に対する資金貢献を行っている。

目的

- 日本が重視するアジア、中でも後発アジア諸国を中心とする途上国の政策立案及び実施能力の向上によって、アジア・世界経済の安定的な発展に貢献するとともに、二国間関係の強化にも資する。また、日本の債権保全、ビジネス環境の改善を通じた日本企業の進出促進等にも寄与する。

具体的施策例

- 円借款供与国に対して、債務管理や公共財政管理の能力を向上させる支援を実施。二国間関係の強化に加え、日本の債権保全、ビジネス環境の改善等にも寄与する。
- オンライン研修プログラムへの資金貢献により、2021年度中までに、世界中で11万人を超える政府職員等や一般の受講者が裨益。日本が支援する各分野での技術支援と連携することによる相乗効果、日本の支援が可視化されることによる日本のプレゼンス向上といったメリットもある。

政策評価との関係

（政策目標6）国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進

（政策目標6-2）開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進

定性的指標：政6-2-2-B-1：国際開発金融機関（MDBs）等を通じた支援への参画

→ 後発アジア諸国を中心とする途上国に対するIMFによる技術支援を通じて、当該途上国の財政、金融分野等の行政能力を強化することで、政策目標である「開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進」に寄与しており、当事業に関連する政6-2-2は「目標達成」。

IMFの奨学金に対する拠出金

概要・背景

(アジア諸国向け奨学金)

- アジアの途上国の政府及び中央銀行職員に対して、日本国内の大学院の修士課程で高い水準のマクロ経済に関する教育を受ける機会を提供する奨学金。

(日本人向け奨学金)

- 将来のIMFでのキャリア形成を目指して海外の大学院の博士課程でマクロ経済等を専攻する日本人に対する奨学金。

目的

(アジア諸国向け奨学金)

- 日本の援助により日本国内でマクロ経済に関する高い水準の教育を受けたアジアの途上国の政府及び中央銀行職員が、各国の枢要な地位につくことで、各国の行政能力の向上を図りつつ、日本と各国との中長期的な協力関係を醸成する。

(日本人向け奨学金)

- IMFの日本人職員を増やし、IMFに対する日本の資金面での貢献に見合った人的貢献を目指す。

具体的施策例

(アジア諸国向け奨学金)

- 年間約60名の受入れを実施。2021年度までに824名の奨学生が卒業。現在90名が母国で幹部職（局次長級以上）に就いている。

(日本人向け奨学金)

- 年間10名程度、2021年度までに143名の日本人に対して奨学金を給付。うち16名がIMFで採用。

政策評価との関係

(政策目標6)国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進

(政策目標6-2)開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進

定性的指標:政6-2-2-B-1:国際開発金融機関(MDBs)等を通じた支援への参画

- アジア・太平洋諸国向け奨学金を通じて、アジア・太平洋諸国のマクロ経済政策に関する行政能力が強化されること、日本人向け奨学金を通じて、資金面での貢献に見合った人的貢献を行うことでIMFの主幹業務の1つである途上国の能力向上に貢献していることにより、政策目標である「開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進」に寄与しており、当事業に関連する政6-2-2は「目標達成」。

東南アジア諸国連合（ASEAN）事務局拠出金

概要・目的

- 本事業は、ASEAN+3地域の金融市場の安定と発展を実現するため、①1997年に発生したアジア通貨危機のような事態の早期発見や再発防止を行うこと、②アジアの金融市場の深化を通じ、アジアの成長を日本の成長に取り込むこと、これら施策を効果的に推進するためのASEAN+3の地域金融協力プロセスを推進することを目的とする。
- 本拠出金を通じて、主に以下の取組みを実施。
 - ① アジアにおける貯蓄をアジアに対する投資へ活用する観点から開始されたASEAN+3域内の現地通貨建て債券市場育成に向けた「アジア債券市場育成イニシアティブ（ABMI）」の取組みのうち、各国の発展段階に応じて、ASEAN諸国の債券市場育成のために必要な各国当局の能力強化及び人材育成を目的とした技術支援。
 - ② ASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁会議等の会議運営支援。

具体的施策例

- 2002年のABMIの取組開始当初と比較して、域内の現地通貨建て債券市場の発行残高は、2021年末時点で19.2倍に拡大。
- 2005年より、ラオスにおける債券市場育成のための技術支援を実施（債券市場の整備が進み、2021年末時点で上場債券残高は約3億ドル）。
- 2004年より、ベトナムにおける債券市場育成のための技術支援を実施（債券市場の整備が進み、2021年末時点で現地通貨建て債券残高は約915億ドル）。

政策評価との関係

（政策目標 6）国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進

（政策目標 6-2）開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進

定性的指標：政6-2-2-B-1:国際開発金融機関（MDBs）等を通じた支援への参画

- 域内の地域金融協力の一環として、ASEAN事務局による技術支援を通じて、ASEAN域内の開発途上国における現地通貨建て債券市場の発行残高の増加を促進していること等により、政策目標である「開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進」に寄与しており、当事業に関連する政6-2-2は「目標達成」。

東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局（AMRO） 拠出金

概要・目的

- 本事業は、ASEAN+3地域の金融市場の安定及び経済の持続的な発展を実現するため、1997年に発生したアジア通貨危機のような事態の早期発見・再発防止を行うことを目的とする。
- ASEAN+3地域経済の監視（サーベイランス）・分析を行うとともに、1997年に発生したアジア通貨危機のような事態を予防するために整備されたチェンマイ・イニシアティブの実施を支援する機関であるASEAN+3マクロ経済調査事務局（AMRO）への拠出を通じて、AMROの運営を支援するとともに、域内の通貨・金融の安定化に貢献する。

具体的施策例

- 1年に2回開催されるASEAN+3財務大臣・中央銀行総裁代理会議において、各国の経済・金融市場の状況を調査したレポート（計14本※非公表）を作成のうえ提出し、会議における議論を主導。
- ASEAN+3加盟国及び共同議長からの要請に応じ、IMFなどの国際機関との連携強化、中期戦略の策定、TAファンドの創設等を滞りなく実施。
- 1ヶ月に一度、時々の世界経済・地域経済の情勢に沿ったレポート（※非公表）を作成のうえ、ASEAN+3各国の担当者に配布。
- 1年に8回開催されるASEAN +3財務プロセスの会議（対外非公表分含む）に参加し、効率的・円滑な実施を支援。

政策評価との関係

（政策目標6）国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進

（政策目標6-2）開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進

定性的指標：政6-2-2-B-1:国際開発金融機関（MDBs）等を通じた支援への参画

- 本拠出により、ASEAN+3地域経済の監視・分析を行うAMROの運営を支援し、1997年に発生したアジア通貨危機のような事態の早期発見や再発防止を図ることで、ASEAN+3地域の金融市場の安定と発展の実現への貢献等を通じて、政策目標である「開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進」に寄与しており、当事業に関連する政6-2-2は「目標達成」。

経済協力開発機構日本基金（JVC）金融・環境・開発への拠出

概要・背景

- アジア諸国を中心としたOECD非加盟国の政策担当者とOECD加盟国の政策担当者・専門家が参加するフォーラムの開催等により、OECD非加盟国がOECD諸国等の制度と経験を学び、多角的・実践的な政策アドバイスを受けることを支援するための拠出金。
- 我が国は1994年度より継続的に拠出しており、拠出金により金融、環境・開発の分野についてフォーラムの開催等を実施。中長期的にアジア諸国の政策担当者の行政能力強化に貢献している。

目的

- アジア諸国を中心とするOECD非加盟国を対象としたフォーラムの開催等を行い、銀行・証券・保険分野や気候変動に関する金融・投資分野等における行政能力強化を図る。

具体的施策例

- 金融分野：21st Roundtable on Capital Market and Financial Reform in Asia（2021年12月7-8日@オンライン）
- 環境分野：OECD Forum on Green Finance and Investment 2021（2021年10月11-14日@オンライン）
- 開発分野：9TH OECD-AMRO-ADB/ADB-ERIA Asian Regional Roundtable on Macroeconomic and Structural Policies
（2021年6月15-16日@オンライン）

政策評価との関係

- （政策目標6）** 国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進
（政策目標6-2） 開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進
定性的指標：政6-2-2-B-1: 国際開発金融機関(MDBs)等を通じた支援への参画
- アジア諸国を中心とする途上国を対象にしたフォーラムの開催等により、参加した政策担当者らの行政能力を強化することで、政策目標である「開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための知的支援の推進」に寄与しており、当事業に関連する政6-2-2は「目標達成」。

経済協力開発機構（OECD）租税政策・税務行政センター等の行う税務関連事業に対する拠出

概要・背景

- 「OECD租税委員会」及びその事務局である「租税政策・税務行政センター」は、国際課税に関する国際的スタンダードの議論、整備、及び普及において世界で最も重要な役割を長年担ってきた国際フォーラム。
- アジア新興国を含むOECD非加盟国が、OECDスタンダードに則した税制や執行体制を整えるための支援を提供することは重要な課題であり、我が国は1992年度より同センターの行う税務関連事業に対して継続的に貢献。

目的

- アジア諸国を中心とするOECD非加盟国の国際課税に係る政策立案・税務行政執行の能力向上、
- 各国間の税務情報交換に係る国際的基準の遵守の確保、
- OECD/G20の「BEPSプロジェクト」の円滑・広範な実施の確保、等
を通じた、日本企業の進出先である途上国・新興国の投資環境の整備、及びグローバルに公平な競争条件の確保と適正な課税実現への貢献。

具体的施策例

- アジア諸国を中心としたOECD非加盟国の税制及び税務執行担当職員に対して、「OECDモデル租税条約」や多国籍企業に対する税務調査のあり方等についての講習会・研修会を開催。
- 各国間の税務情報交換に係る国際的基準の遵守状況の審査機関の運営。
- OECD非加盟国による「BEPSプロジェクト」の勧告実施、そのための能力構築に向けた取組、等

政策評価との関係

（政策目標6）国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進

（政策目標6-2）開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進

定性的指標：政6-2-2-B-1：国際開発金融機関（MDBs）等を通じた支援への参画

- OECDが行う非加盟途上国に対する国際課税関連の講習会・研修会等を通じ、SDGsにも掲げられている国内資金動員を促進する途上国の政策担当者の行政能力の強化、BEPSプロジェクトの円滑・着実な実施を通じ、納税者の税システムへの信頼回復及びグローバルに公平な競争条件の確保の実現をもって上位政策目標に寄与しており、当事業に関連する政6-2-2は「目標達成」。

関税協力理事会関税協力基金（CCF）への拠出

概要

- 関税協力理事会（通称：世界税関機構又はWCO）は、関税制度・税関手続の調和・簡素化及び税関行政の国際協力の推進により、国際貿易の発展に貢献することを目的とした税関分野の唯一の国際機関。
- 関税協力理事会関税協力基金（CCF）は、WCOがメンバー国である開発途上国税関に対して実施する技術協力活動の財源となるもの。我が国は1989年度より拠出。

※ CCF: Customs Cooperation Fund

目的

- 税関当局間の国際協力を通じて、安全・安心な社会の実現、貿易円滑化の推進及び適正かつ公正な関税の徴収を達成するため、WCOと連携しながら、開発途上国税関の能力向上・構築を図ること。

具体的施策例

- 開発途上国の税関当局に対する不正薬物密輸対策、テロ対策及び貿易円滑化等に関するワークショップを通じた、監視・取締能力の向上や貿易円滑化の推進等に係る支援を実施。
- 開発途上国の税関職員を対象としたフェローシップ・プログラム、キャリアディベロップメント・プログラム、留学生プログラム等の人材育成プログラムの提供を通じた、知識・能力向上に係る支援を実施。

政策評価との関係

（政策目標6）国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進

（政策目標6-2）開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進

定性的指標：政6-2-2-B-1：国際開発金融機関（MDBs）等を通じた支援への参画

- WCOへの拠出金により実施するワークショップ及び人材育成プログラムを通じた開発途上国税関の能力向上・構築により、開発途上国における安定的な経済社会の発展に寄与しており、当事業に関連する政6-2-2は「目標達成」。

関税協力理事会関税協力基金（CCF）模倣品・海賊版拡散防止への拠出

概要

- 関税協力理事会（通称：世界税関機構又はWCO）は、関税制度・税関手続の調和・簡素化及び税関行政の国際協力の推進により、国際貿易の発展に貢献することを目的とした税関分野の唯一の国際機関。
 - 関税協力理事会関税協力基金（CCF）模倣品・海賊版拡散防止は、WCOがメンバー国である開発途上国税関に対して実施する模倣品・海賊版の水際取締分野における技術協力活動の財源となるもの。我が国は2008年度より拠出。
- ※ CCF: Customs Cooperation Fund

目的

- 水際における模倣品・海賊版の取締制度整備に必要な知識の習得及び取締りに必要なリスク分析能力や模倣品等の識別能力を高めるため、WCOと連携しながら、開発途上国税関の能力向上・構築を図ること。

具体的施策例

- 開発途上国の税関当局に対するワークショップを通じた、水際における模倣品・海賊版の取締制度整備に必要な知識の習得、取締りに必要なリスク分析能力や模倣品等の識別能力向上に係る支援を実施。
- 開発途上国の税関職員を対象としたキャリアディベロップメント・プログラム、留学生プログラムといった人材育成プログラムの提供を通じた、模倣品・海賊版の水際取締分野における知識・能力向上に係る支援を実施。

政策評価との関係

- （政策目標6）国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進
（政策目標6-2）開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進
定性的指標：政6-2-2-B-1:国際開発金融機関（MDBs）等を通じた支援への参画
- WCOへの拠出金により実施するワークショップ及び人材育成プログラムを通じた開発途上国税関の能力向上・構築により、開発途上国における安定的な経済社会の発展に寄与しており、当事業に関連する政6-2-2は「目標達成」。

アジア太平洋経済協力（APEC）拠出金

概要

- APEC(Asia-Pacific Economic Cooperation)とは、アジア太平洋地域の21の国と地域(エコノミーという)が参加する経済協力の枠組み。アジア太平洋地域の持続可能な成長と繁栄に向けて、貿易・投資の自由化、経済・技術協力等の活動を実施。
 - 我が国からは、各種プロジェクトの実施、会議運営支援及び事務局の運営経費に充当される「通常拠出金」（全参加エコノミーが予め定められた一定の分担率にしたがって拠出）並びに貿易・投資の自由化・円滑化に資する技術協力等の事業に充当される「TILF基金」へ拠出。
- ※ TILF:Trade and Investment Liberalization and Facilitation

目的

- APECを通じた貿易・投資円滑化等の支援に係るプロジェクトを実施し、開発途上エコノミーを含めたAPECエコノミーに対し、貿易・投資円滑化に係る知識の向上や経験共有等の支援を行うこと。

具体的施策例

- **通常拠出金**：経済・技術協力及び貿易・投資の自由化・円滑化に関するプロジェクトの実施並びに事務局運営経費等への充当。
- **TILF基金**：貿易・投資の自由化・円滑化のためのプロジェクト（短期間のセミナー、ワークショップ、調査・分析及び研究プロジェクト等）の実施

政策評価との関係

(政策目標6)国際金融システムの安定的かつ健全な発展と開発途上国の経済社会の発展の促進

(政策目標6-2)開発途上国における安定的な経済社会の発展に資するための資金協力・知的支援を含む多様な協力の推進

定性的指標:政6-2-2-B-1:国際開発金融機関(MDBs)等を通じた支援への参画

- APECを通じた各種プロジェクトを実施し、貿易・投資円滑化に係る知識の向上や経験共有等の支援を行うことにより、開発途上国における安定的な経済社会の発展に寄与しており、当事業に関連する政6-2-2は「目標達成」。